

## 2. 財務状況

1. 財務諸表	18
1. 連結財務諸表等	18
連結貸借対照表	18
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	19
連結株主資本等変動計算書	20
連結キャッシュ・フロー計算書	21
注記事項	22
連結附属明細表	47
2. 財務諸表等	48
貸借対照表	48
損益計算書	49
株主資本等変動計算書	50
注記事項	52
附属明細表	56
(参考) 勘定別財務諸表	57
2. 負債および純資産の部の構成	61
3. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	63
4. 営業経費の内訳	64
5. 余資運用にかかる預け金・買現先勘定・有価証券残高	65
6. オフバランス取引情報	66
7. 総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価	67
8. 従業員1人当たりの貸出金残高	67
9. 貸出金業種別内訳残高	68
10. 貸出金償却額	68
11. 外貨建資産(出融資)残高	69
12. 事務経費率	70
13. 貸出金/借入金・社債の残存期間別一覧表	71
14. 資産内容に関する情報	72
(参考) 国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表	74

# 1. 財務諸表

## 経理の状況

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社国際協力銀行の会計に関する省令」（平成 24 年財務省令第 15 号）に準拠しております。
2. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「株式会社国際協力銀行の会計に関する省令」（平成 24 年財務省令第 15 号）に準拠しております。
3. 当行は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、連結会計年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）の連結財務諸表及び事業年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）の財務諸表について、EY 新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## 1. 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表

#### ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,544,838	1,233,919	借入金	6,786,499	6,651,321
有価証券	*1 358,748	*1 272,359	社債	*7 4,886,646	*7 4,964,965
貸出金	*2, *3, *4, *5, *6 13,133,980	*2, *3, *4, *5, *6 13,556,815	その他負債	424,572	374,034
その他資産	*7 434,040	*7 281,625	賞与引当金	586	585
有形固定資産	*8 28,146	*8 29,110	役員賞与引当金	10	10
建物	3,051	3,706	退職給付に係る負債	6,715	6,338
土地	24,311	24,311	役員退職慰労引当金	44	47
建設仮勘定	0	31	支払承諾	2,118,383	1,835,123
その他の有形固定資産	782	1,059	負債の部合計	14,223,458	13,832,426
無形固定資産	5,227	4,210	(純資産の部)		
ソフトウェア	5,227	4,210	資本金	1,883,800	1,963,800
支払承諾見返	2,118,383	1,835,123	利益剰余金	995,688	981,523
貸倒引当金	△ 285,855	△ 339,841	株主資本合計	2,879,488	2,945,323
			その他有価証券評価差額金	△ 3,486	2,088
			繰延ヘッジ損益	231,303	95,238
			為替換算調整勘定	6,475	△ 2,072
			その他の包括利益累計額合計	234,291	95,254
			非支配株主持分	271	318
			純資産の部合計	3,114,051	3,040,896
資産の部合計	17,337,510	16,873,323	負債及び純資産の部合計	17,337,510	16,873,323

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>経常収益</b>	<b>485,856</b>	<b>284,742</b>
資金運用収益	417,832	234,073
貸出金利息	399,375	213,473
有価証券利息配当金	1,536	2,171
預け金利息	16,860	2,257
金利スワップ受入利息	—	16,086
その他の受入利息	60	84
役員取引等収益	25,595	26,708
その他業務収益	—	8,733
その他経常収益	42,428	15,226
貸倒引当金戻入益	7,215	—
償却債権取立益	29,308	2
その他の経常収益	*1 5,905	*1 15,224
<b>経常費用</b>	<b>369,071</b>	<b>240,369</b>
資金調達費用	329,800	150,276
借入金利息	126,812	41,163
社債利息	118,280	108,967
金利スワップ支払利息	84,686	—
その他の支払利息	19	145
役員取引等費用	3,253	3,040
その他業務費用	8,924	5,991
営業経費	21,365	20,129
その他経常費用	5,728	60,932
貸倒引当金繰入額	—	53,986
その他の経常費用	*2 5,728	*2 6,946
<b>経常利益</b>	<b>116,784</b>	<b>44,372</b>
<b>特別利益</b>	<b>16</b>	<b>10</b>
固定資産処分益	16	10
<b>特別損失</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
固定資産処分損	0	—
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>116,801</b>	<b>44,382</b>
法人税、住民税及び事業税	25	45
法人税等合計	25	45
<b>当期純利益</b>	<b>116,775</b>	<b>44,337</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	35	46
親会社株主に帰属する当期純利益	116,740	44,290

## ■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>当期純利益</b>	<b>116,775</b>	<b>44,337</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>*1 238,637</b>	<b>*1 △ 139,036</b>
その他有価証券評価差額金	△ 2,929	5,575
繰延ヘッジ損益	242,351	△ 136,064
為替換算調整勘定	1,391	△ 3,389
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2,176	△ 5,157
<b>包括利益</b>	<b>355,413</b>	<b>△ 94,699</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	355,377	△ 94,746
非支配株主に係る包括利益	35	46

## ■ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,785,300	905,474	2,690,774
当期変動額			
新株の発行	98,500		98,500
国庫納付		△ 26,525	△ 26,525
親会社株主に帰属する当期純利益		116,740	116,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	98,500	90,214	188,714
当期末残高	1,883,800	995,688	2,879,488

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△ 557	△ 11,048	7,260	△ 4,345	235	2,686,664
当期変動額						
新株の発行						98,500
国庫納付						△ 26,525
親会社株主に帰属する当期純利益						116,740
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 2,929	242,351	△ 785	238,637	35	238,673
当期変動額合計	△ 2,929	242,351	△ 785	238,637	35	427,387
当期末残高	△ 3,486	231,303	6,475	234,291	271	3,114,051

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,883,800	995,688	2,879,488
当期変動額			
新株の発行	80,000		80,000
国庫納付		△ 58,455	△ 58,455
親会社株主に帰属する当期純利益		44,290	44,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	80,000	△ 14,164	65,835
当期末残高	1,963,800	981,523	2,945,323

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△ 3,486	231,303	6,475	234,291	271	3,114,051
当期変動額						
新株の発行						80,000
国庫納付						△ 58,455
親会社株主に帰属する当期純利益						44,290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,575	△ 136,064	△ 8,547	△ 139,036	46	△ 138,990
当期変動額合計	5,575	△ 136,064	△ 8,547	△ 139,036	46	△ 73,155
当期末残高	2,088	95,238	△ 2,072	95,254	318	3,040,896

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	116,801	44,382
減価償却費	2,740	2,107
持分法による投資損益 (△は益)	2,828	△375
貸倒引当金の増減 (△)	△7,270	53,986
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△273	△376
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	2
資金運用収益	△417,832	△234,073
資金調達費用	329,800	150,276
有価証券関係損益 (△)	△5,639	△7,731
為替差損益 (△は益)	△1,589	△2,076
固定資産処分損益 (△は益)	△16	△10
貸出金の純増 (△) 減	442,581	△422,834
借入金の純増減 (△)	△788,214	△135,177
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△48,062	52,865
普通社債発行及び償還による増減 (△)	300,887	75,992
資金運用による収入	449,048	267,557
資金調達による支出	△338,465	△165,793
その他	188,455	△33,668
小計	225,814	△354,949
法人税等の支払額	△6	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,807	△354,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△32,310	△11,313
有価証券の売却による収入	17,727	58,500
有価証券の償還による収入	23,500	30,000
有形固定資産の取得による支出	△773	△1,583
有形固定資産の売却による収入	22	15
無形固定資産の取得による支出	△653	△477
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,512	75,141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	98,500	80,000
国庫納付による支出額	△26,525	△58,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,974	21,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305,294	△258,309
現金及び現金同等物の期首残高	734,292	1,039,586
現金及び現金同等物の期末残高	*1 1,039,586	*1 781,277



## ■ 注記事項

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社  
会社名  
株式会社 JBIC IG Partners  
Russia-Japan Investment Fund, L.P.
- (2) 非連結子会社  
該当ありません。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等  
会社名  
RJIF Management Limited  
(子会社としなかった理由)  
RJIF Management Limited は、当行が当行連結子会社である株式会社 JBIC IG Partners を通じて議決権の過半数を所有しておりますが、重要な財務及び営業の方針の決定について、合弁先企業の同意が必要であることから、子会社としておりません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 2社  
会社名  
IFC Capitalization (Equity) Fund, L.P.  
IFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund, L.P.
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
主要な会社名  
Credit Guarantee and Investment Facility  
RJIF Management Limited  
持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないこと等のため、持分法の対象から除いております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 1社

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。一部の在外連結子会社が保有する有価証券（関連会社株式を含む。）は、国際財務報告基準に基づき、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されています。当行の連結財務諸表上、当該有価証券は売買目的有価証券に分類し、時価法により評価しております。

なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債については、法的に有効な ISDA マスターネットティング契約を有する場合には、取引先毎に金融資産と金融負債を相殺した金額を連結貸借対照表に計上しております。

##### (3) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

その他 2年～35年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

## ② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。

## (4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者（外国政府等を除く）で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出金等の平均残存期間等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における倒産実績を基礎とした倒産確率等に基づき算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末は、その金額はありません（前連結会計年度末は、2,897百万円となっております）。

## (5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

## (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (8) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しております。

## (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

## (10) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金及び社債等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

## (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、主に「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建関連会社出資の為替変動リスクをヘッジするため、その一部につき先物外国為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジを適用しております。

## (11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀預け金であります。

## (12) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

・貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸倒引当金	339,841百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

### ① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（4）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

当行は政策金融機関として政策目的実現のための金融を業務としており、与信先の信用状態の悪化等により、債権の回収が不可能又は困難になり、損失を被る可能性があります。このため、与信先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクとして、将来の貸倒による予想損失額を算出し、貸倒引当金として計上しております。当行が行っている対外経済取引の支援等のための金融はその性格上、外国政府・政府機関や外国企業向けのもも多く、したがって与信に伴う信用リスクとしてソブリンリスクあるいはカントリーリスクの占める割合が比較的大きいことが特徴となっております。

貸倒引当金は、当行があらかじめ定めている自己査定基準及び償却・引当基準にしたがって算定されますが、その算定過程には、債務者の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等に基づき、債務者の返済能力を評価して決定される債務者区分の判定や、キャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積り等が含まれております。

(注) 当行の与信に伴う信用リスクの詳細については、連結財務諸表「注記事項（金融商品関係）1. 金融商品の状況に関する事項（2）金融商品の内容及びそのリスク イ 信用リスク」の記載をご参照ください。

### ② 主要な仮定

主要な仮定は、債務者区分の判定における債務者等に関する将来見通し及びキャッシュ・フロー見積法における個別債権の将来キャッシュ・フローであります。

債務者区分の判定における債務者等に関する将来見通し及びキャッシュ・フロー見積法における個別債権の将来キャッシュ・フロー等は、債務者を取り巻く経営環境の変化や債務者の事業戦略の成否によって影響を受けるため、当行の見積り及び判断は、経済環境の変化や新しい情報が利用可能となることにより随時評価し、変更しております。

そのため、これらの見積り及び判断は、貸倒引当金の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

新型コロナウイルスの感染拡大等に伴い、与信先である各国・各地域の政治・経済及び個別与信先の財務状況等につき影響が生じており、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定しております。

新型コロナウイルス感染拡大等の影響は、各国間の違いが大きく、ワクチンの普及度合いや政策支援動向等による不確実性が大きいと想定しておりますが、国際機関等の世界経済見通し等から2021年の世界の経済成長率は前年の大幅な落ち込みから一定の回復が見込まれることから、現時点においては、当連結会計年度末に保有している貸出金等の当面の信用リスクは過去と同程度という仮定に基づいて、過去の一定期間における倒産実績を基礎とした倒産確率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。

なお、今後の見通しには不確実性があるため、上記の仮定と異なり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が想定以上に大幅に変化した場合には、翌連結会計年度末の貸倒引当金は増減する可能性があります。

また、当連結会計年度末の貸倒引当金は現時点における最善の見積りではありますが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響以外にも見積りの不確実性が高く、見積りと実績の乖離により翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがあります。

## (表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

## (未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

### (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。



## (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

## ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式等又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
株式等	21,795百万円	24,229百万円
出資金	107,469百万円	80,187百万円

## ※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	185,309百万円	215,417百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

## ※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	8,690百万円	54,839百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## ※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸出条件緩和債権額	159,118百万円	218,411百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
合計額	353,118百万円	488,668百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## ※ 6. 当行には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。連結貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸付未実行残高	1,373,586百万円	1,810,200百万円

※ 7. 株式会社国際協力銀行法第 34 条の規定により、当行の総財産を社債の一般担保に供しております。なお、社債の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
社債	4,886,646 百万円	4,964,965 百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
金融商品等差入担保金	56,950 百万円	106,650 百万円

※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
減価償却累計額	2,637 百万円	3,178 百万円

9. 偶発債務

当行は、2012年4月1日に株式会社日本政策金融公庫が承継した株式会社日本政策金融公庫既発債券について、以下のとおり連帯して債務を負っております。なお、株式会社国際協力銀行法附則第 17 条第 2 項の規定により、当行の総財産を下記連帯債務の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連帯債務	90,000 百万円	70,000 百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
株式等売却益	1,228 百万円	4,851 百万円
組合出資に係る持分損益	4,411 百万円	9,825 百万円
持分法による投資損益	—	375 百万円

※ 2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
貸出金償却	2,897 百万円	—
株式等償却	—	6,945 百万円
持分法による投資損益	2,828 百万円	—

## (連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>その他有価証券評価差額金：</b>		
当期発生額	△ 2,892	4,447
組替調整額	△ 36	1,127
税効果調整前	△ 2,929	5,575
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 2,929	5,575
<b>繰延ヘッジ損益：</b>		
当期発生額	157,642	△ 123,031
組替調整額	84,709	△ 13,033
税効果調整前	242,351	△ 136,064
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	242,351	△ 136,064
<b>為替換算調整勘定：</b>		
当期発生額	1,336	△ 3,597
組替調整額	55	207
税効果調整前	1,391	△ 3,389
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,391	△ 3,389
<b>持分法適用会社に対する持分相当額：</b>		
当期発生額	△ 632	△ 3,032
組替調整額	△ 1,544	△ 2,125
税効果調整前	△ 2,176	△ 5,157
税効果額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 2,176	△ 5,157
その他の包括利益合計	238,637	△ 139,036

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,635,300,000	98,500,000	—	1,733,800,000	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,635,300,000	98,500,000	—	1,733,800,000	(注)
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
新株の発行による増加 98,500,000千株

当連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,733,800,000	80,000,000	—	1,813,800,000	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	1,733,800,000	80,000,000	—	1,813,800,000	(注)
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
種類株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
新株の発行による増加 80,000,000千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)
現金預け金勘定	1,544,838 百万円	1,233,919 百万円
定期性預け金等	△ 505,252 百万円	△ 452,642 百万円
現金及び現金同等物	1,039,586 百万円	781,277 百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、株式会社国際協力銀行法に基づき、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的として設立された政策金融機関であります。

上記目的のもと、当行は、「輸出金融」、「輸入金融」、「投資金融」、「事業開発等金融」(各々保証含む。)及び「出資」等を主要な業務として行っており、これらの業務を行うため、財政融資資金及び外国為替資金特別会計借入金(の借入並びに社債の発行等)により資金調達を行っております。金利変動及び為替変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動及び為替変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、外貨建取引等から生じるリスクを回避する目的から、デリバティブ取引を行っております。加えて、余裕金の運用として保有する金融商品は、株式会社国際協力銀行法により規定されており、国債等の安全性が高いものに限定されております。

なお、政策金融業務にあたって必要となる予算は国会において議決され、事業計画及び資金計画(財政融資資金借入金、社債、一般会計出資金及び貸出金等)についても予算に添付し国会に提出しております。

また、一部の在外連結子会社では、投資等を主要な業務として行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主に国内外の与信先に対する貸出金、有価証券等であり、金融負債は、主に借入金及び社債であります。また、一部の在外連結子会社では、価格変動を伴う有価証券を保有しております。

当行が保有する金融資産及び金融負債について、以下のリスクがあります。

## イ 信用リスク

信用リスクとは、与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消滅し、当行が損失を被るリスクであります。

当行の信用リスクとしては、ソヴリンリスク、カントリーリスク、コーポレートリスク及びプロジェクトリスクが挙げられます。当行が行っている対外経済取引支援等のための金融は、その性格上、外国政府・政府機関や外国企業向けのもも多く、したがって、与信に伴う信用リスクとしてソヴリンリスクあるいはカントリーリスクの占める割合が比較的大きいことが特徴となっております。

したがって、与信先である各国・各地域の政治・経済等の動向やそれらに伴う個別与信先の財務状況等が大幅に悪化した場合には、これらに起因して当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(注) ソヴリンリスクとは外国政府等向け与信に伴うリスク、カントリーリスクとは外国企業及び外国に所在するプロジェクト向け与信に伴うリスク（コーポレートリスク及びプロジェクトリスクに付加される企業所在国及びプロジェクト所在国に起因するリスク）、コーポレートリスクとは企業向け与信に伴うリスク、プロジェクトリスクとは与信対象プロジェクトが生むキャッシュ・フローを主たる返済原資とするプロジェクトファイナンス等の場合において対象プロジェクトが計画されたキャッシュ・フローを生まないリスクを指しております。

## ロ 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替等様々な市場のリスクファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債（オフ・バランスを含む。）から生み出される収益が変動し損失を被るリスクであります。

当行が負う市場リスクは、主に為替リスクと金利リスクで構成されており、市場の混乱等、市場が変動した場合には、当該リスクに起因した損失を被る可能性があります。原則として金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約を行うことにより当該リスクを回避しております。

なお、当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらに係るヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金及び社債とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

また、通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段として、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に係る金利及び為替の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。これらに係るヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

さらに、外貨建関連会社出資に係る為替の変動リスクに対しては、その一部につき先物外国為替予約をヘッジ手段とする個別ヘッジを行っております。

## ハ 流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができなくなる又は通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）であります。

当行では、預金受入を行っておらず、財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施していることから、流動性リスクは限定的と考えられますが、市場の混乱又は不測の事態等において資金調達費用が増加する等の可能性があります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行のリスク管理体制は次のとおりです。

## イ 信用リスクの管理

当行は、与信決定にあたっての与信先信用力等の評価を通じた個別与信管理を信用リスク管理の基本としております。

新規与信においては、与信担当部門（営業推進部門）及び審査管理部門による与信先に関する情報の収集・分析に加えて、特に外国政府等あるいは外国企業に関する情報収集には海外駐在員事務所も関与しております。これらの部門が収集・分析した情報を基に、与信担当部門と審査管理部門が相互に牽制関係を維持しながら与信の適否に関する検討を行い、最終的にはマネジメントによる与信決定の判断がなされる体制をとっております。

なお、外国政府等向け融資又は外国企業向け融資に関しては、当行は公的金融機関としての性格を活用して、相手国政府関係当局や国際通貨基金（IMF）・世界銀行等の国際機関あるいは地域開発金融機関並びに先進国の類似機関や民間金融機関との意見交換を通じて、与信先となる外国政府・政府機関や相手国の政治経済に関する情報を幅広く収集し、外国政府等向け与信に伴うソヴリンリスクあるいは外国企業向け与信に伴うカントリーリスク（コーポレートリスク及びプロジェクトリスクに付加される企業所在国に起因するリスク）を評価しております。

与信管理においては、細分化されたリスクカテゴリーごとの行内信用格付制度及び資産自己査定制度を設けており、与信担当部門及び審査管理部門が当該制度に基づき適時の与信管理を行うとともに、定期的に「統合リスク管理委員会」を開催し与信管理の状況をマネジメントに対して報告を行う体制としております。さらに、与信管理の状況については、独立した内部監査部門がチェックを行っております。

また、当行の有する外国政府等向けの公的債権については、民間金融機関にはない公的債権者固有の国際的な枠組みによる債権保全メカニズムが存在します。これは、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国会議（パリクラブ）の場における国際的合意により、債務繰延等の国際収支支援が実施されるものであります。この国際収支支援の中で、債務国は、IMF との間で合意された経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこ



とになります。当行は、公的金融機関としての立場から、外国政府等向けの公的債権については、本パリクラブの枠組みに基づき債権保全を行っております。

当行では、以上の個別与信管理に加えて、ポートフォリオ全体のリスク量把握のため、信用リスクの計量化も行っております。信用リスクの計量化にあたっては、長期の貸出や、ソヴリンリスクあるいはカントリーリスクを伴った融資の占める割合が大きいという民間金融機関には例を見ない当行のローン・ポートフォリオの特徴、さらには公的債権者固有のパリクラブ等国際的支援の枠組み等による債権保全メカニズムを織り込むことが適切であり、これらの諸要素を考慮した当行独自の信用リスク計量化モデルにより、信用リスク量を計測し、与信管理に活用しております。

#### □ 市場リスクの管理

当行は、ALMによって為替リスク及び金利リスクを管理しております。市場リスク管理規則等において、リスク管理方法や手続等の詳細を規定しており、ALM委員会を設置の上、ALMの実施状況の把握・確認、今後の対応等の審議を行っております。また、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析、VaRによる市場リスク量計測等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

なお、当行における為替リスク及び金利リスクにおけるリスク管理の基本的な方針は、以下のとおりとなっております。

##### (i) 為替リスク

当行で行っている外貨貸付業務に伴う為替変動リスクに関して、当行では原則として外貨貸付・調達にあたり通貨スワップ及び先物外国為替予約を利用したフルヘッジ方針をとっております。また、外貨建関連会社出資に係る為替の変動リスクに対しては、その一部につき先物外国為替予約を利用したヘッジを行っております。

##### (ii) 金利リスク

市場金利の変動により損失を被る金利リスクに関して、円貨貸付業務、外貨貸付業務それぞれ以下のとおりとなっております。

###### a 円貨貸付業務

円貨貸付業務においては、主に固定金利での資金管理を行っております。ただし、金利変動リスクの影響が大きいと考えられる部分では、スワップ等により金利リスク・ヘッジを行っており、金利リスクは限定的です。

###### b 外貨貸付業務

外貨貸付業務においては、原則として、貸付・調達ともに金利スワップを利用して変動金利での資金管理を行うことにより金利リスク・ヘッジを行っております。

##### (iii) 市場リスクの状況

当行は、金融商品のトレーディング勘定は有しておらず、バンキング勘定のみとなっており、更に前述のとおり、ヘッジ対応を原則としておりますが、潜在的リスクの把握等を目的として、金利リスクと為替リスクの相関を考慮した市場リスク量 (VaR) 等を計測しており、当連結会計年度の市場リスク量 (VaR) の状況は、以下のとおりとなっております。

###### a 市場リスク量 (VaR) の状況 (当連結会計年度末)

1,676 億円

###### b 市場リスク量 (VaR) の計測手法

ヒストリカル法 (信頼区間 99%、保有期間 1 年、観測期間 5 年)

###### c VaR によるリスク管理

VaR とは、①過去の特定期間 (「観測期間」) の金利・為替等の市場動向実績を捕捉した上で、②統計学における確率分布の考え方を援用した一定確率 (「信頼区間」) の下で、③一定期間 (「保有期間」) 経過後に発生し得る時価損益変動金額の最大値を評価した市場リスク管理指標です。

その計測にあたっては、市場動向実績や確率分布のセオリー等を前提としていますが、将来に向けた市場推移がこれらの前提を逸脱する可能性を踏まえ、VaR による市場リスク計測の有効性を確認するため、VaR 計測結果とその後の実績推移を突合するバックテストを行うとともに、市場変動実績に捉われないストレステストを実施し、多面的にリスク量を捕捉しております。

なお、VaR 計測に伴う一般的な留意点は、以下のとおりです。

- ・ VaR 値は、信頼区間・保有期間・観測期間の設定方法等によって異なります。
- ・ VaR 値は、計測時点での時価損益変動金額の最大値ではありますが、保有期間経過中において市場動向等の前提条件が変化していくことから、計測値が必ずしも将来時点で実現するものではありません。
- ・ VaR 値は、特定の前提条件に基づく最大値であり、リスク管理指標として実践的に活用していく上では、当該最大値を超過する可能性を念頭に置くことが肝要です。

#### ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、預金受入を行っておらず、資金調達は財政融資資金、政府保証債及び財投機関債などの長期・安定的な資金調達を実施しております。

また、資金繰り状況を把握し、日々の資金繰りに備えて複数の民間金融機関との間で短期借入枠を設定するなど、適切なリスク管理に努めております。

#### ニ デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部署をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ関連規定に基づき実施しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2 参照)。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,544,838	1,544,838	—
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	16,284	16,284	—
その他有価証券	60,603	60,603	—
(3) 貸出金	13,133,980		
貸倒引当金 <sup>(*1)</sup>	△272,373		
	12,861,606	12,986,412	124,805
(4) その他資産 <sup>(*2)</sup>	56,950	56,950	—
資産計	14,540,283	14,665,088	124,805
(1) 借入金	6,786,499	6,831,157	44,658
(2) 社債	4,886,646	5,162,845	276,198
(3) その他負債 <sup>(*2)</sup>	268,460	268,460	—
負債計	11,941,606	12,262,463	320,857
デリバティブ取引 <sup>(*3)</sup>			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(20)	(20)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	243,795	243,795	—
デリバティブ取引計	243,775	243,775	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産・負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(\*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,233,919	1,233,919	—
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	13,333	13,333	—
その他有価証券	30,860	30,860	—
(3) 貸出金	13,556,815		
貸倒引当金 <sup>(*1)</sup>	△324,534		
	13,232,280	13,250,316	18,036
(4) その他資産 <sup>(*2)</sup>	106,650	106,650	—
資産計	14,617,044	14,635,080	18,036
(1) 借入金	6,651,321	6,682,059	30,738
(2) 社債	4,964,965	5,166,195	201,229
(3) その他負債 <sup>(*2)</sup>	127,610	127,610	—
負債計	11,743,897	11,975,864	231,967
デリバティブ取引 <sup>(*3)</sup>			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(26,251)	(26,251)	—
デリバティブ取引計	(26,250)	(26,250)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産・負債のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(\*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注) 1) 金融商品の時価の算定方法

## 資産

## (1) 現金預け金

満期のないあるいは満期が3カ月以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (2) 有価証券

売買目的有価証券については、一部の在外連結子会社が保有する有価証券(関連会社株式を含む。)であり、国際財務報告基準に基づき、純損益を通じて公正価値で測定しております。

その他有価証券については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

## (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、フローティング・レート・ノート(FRN)法により算出された価額を時価としております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を、リスクフリー・レートにデフォルト率及び保全率を加味したレートで割引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算

定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4) その他資産

その他資産のうち、金融商品等差入担保金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状況は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額をリスクフリー・レート（国債の指標レート）で割り引いて時価を算定しております。

(2) 社債

社債の時価は、市場価格等によっております。

(3) その他負債

その他負債のうち、金融商品等受入担保金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
① 非上場株式等(非連結子会社・関連会社) <sup>(※1)</sup>	19,960	21,632
② 非上場株式等(非連結子会社・関連会社以外) <sup>(※1)(※2)</sup>	77,311	53,843
③ 組合出資金(非連結子会社・関連会社) <sup>(※3)</sup>	107,469	80,187
④ 組合出資金(非連結子会社・関連会社以外) <sup>(※3)</sup>	77,119	72,502
合計	281,861	228,166

(※1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 前連結会計年度において、非上場株式等(非連結子会社・関連会社以外)について減損処理は行っていません。

当連結会計年度において、非上場株式等(非連結子会社・関連会社以外)について6,945百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金 <sup>(※1)</sup>	1,544,838	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券	30,000	2	—	—	30,600	—
貸出金 <sup>(※2)</sup>	1,604,627	2,770,810	2,461,688	2,385,042	2,177,642	1,548,859
合計	3,179,466	2,770,812	2,461,688	2,385,042	2,208,242	1,548,859

(※1) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない185,309百万円は含めておりません。

(※3) その他資産のうち、金融商品等差入担保金については、返済期限についての定めがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金 <sup>(※1)</sup>	1,233,919	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券	—	—	—	—	30,600	—
貸出金 <sup>(※2)</sup>	1,310,149	2,878,267	3,390,199	2,173,999	2,168,294	1,420,487
合計	2,544,069	2,878,267	3,390,199	2,173,999	2,198,894	1,420,487

(※1) 預け金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(※2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない215,417百万円は含めておりません。

(※3) その他資産のうち、金融商品等差入担保金については、返済期限についての定めがないため、記載を省略しております。

(注 4) 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
借入金	1,485,135	3,198,620	1,149,343	510,100	230,600	212,700
社債	858,471	1,345,960	1,088,300	814,459	789,017	—
合計	2,343,606	4,544,580	2,237,643	1,324,559	1,019,617	212,700

(\*1) その他負債のうち、金融商品等受入担保金については、返済期限についての定めがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
借入金	191,800	3,305,964	2,312,457	508,100	120,300	212,700
社債	498,195	1,756,005	1,182,455	1,039,983	498,195	—
合計	689,995	5,061,969	3,494,912	1,548,083	618,495	212,700

(\*1) その他負債のうち、金融商品等受入担保金については、返済期限についての定めがないため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

※ 1. 「子会社株式及び関連会社株式等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

## 1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	1,228	674

## 2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

該当事項はありません。

### 3. その他有価証券

前連結会計年度（2020年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	30,648	30,600	48
	小計	30,648	30,600	48
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	29,955	30,000	△45
	小計	29,955	30,000	△45
合計		60,603	60,600	3

当連結会計年度（2021年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	30,860	30,600	260
	小計	30,860	30,600	260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	0	0	—
	小計	0	0	—
合計		30,860	30,600	260

### 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

### 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	42,524	4,176	0
合計	42,524	4,176	0



## 6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。

## 7. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。

**(金銭の信託関係)**

## 1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度（2020 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（2021 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（2020 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（2021 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。

## 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（2020 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（2021 年 3 月 31 日）  
該当事項はありません。

### (その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2020年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	△3,486
その他有価証券 <sup>(*)</sup>	△3,486
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△3,486
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち、親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	△3,486

(\*)「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	金額(百万円)
評価差額	2,088
その他有価証券 <sup>(*)</sup>	2,088
その他の金銭の信託	—
(+) 繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	—
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	2,088
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち、親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	2,088

(\*)「その他有価証券」には、時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額が含まれております。

### (デリバティブ取引関係)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

##### (1) 金利関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

##### (2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	—	—	—	—
	買建	5,321	—	△20	△20
合計		—	—	△20	△20

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	—	—	—	—
	買建	12,432	—	0	0
合計		—	—	0	0

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

## (5) 商品関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

## (6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金 借入金 社債			
	受取固定・支払変動		4,631,196	3,975,970	270,617
	受取変動・支払固定		662,747	647,837	△60,215
	受取変動・支払変動		163,245	—	△449
合計			—	—	209,952

(注) 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度 (2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金 社債			
	受取固定・支払変動		4,912,691	4,414,496	171,507
	受取変動・支払固定		575,659	571,564	△38,017
	受取変動・支払変動		—	—	—
合計			—	—	133,489

(注) 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

### (2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金 社債	3,913,914	3,168,743	33,753
	為替予約	貸出金			
	売建 買建	出資金等	58,035 2	— —	90 △0
合計			—	—	33,843

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金	4,499,143	3,410,142	△159,382
	為替予約	出資金等	36,499	—	△359
	売建 買建		4	—	0
合計			—	—	△159,741

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

## (3) 株式関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

## (4) 債券関連取引

前連結会計年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2021年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、2014年10月1日から厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

当行は、確定給付型の制度として、企業年金制度（2014年10月1日に厚生年金基金制度から移行）及び退職一時金制度を設けております。当行の企業年金制度は複数事業主制度であります。自社の拠出に対応する年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。

企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた年金又は一時金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、当行は、2014年10月1日より確定拠出型の退職給付制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	11,472	11,098	11,098
勤務費用	472	460	460	460
利息費用	11	27	27	27
数理計算上の差異の発生額	177	355	355	355
退職給付の支払額	△837	△772	△772	△772
過去勤務費用の発生額	△197	—	—	—
退職給付債務の期末残高	11,098	11,168	11,168	11,168



## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	4,483	4,382
期待運用収益	112	109
数理計算上の差異の発生額	△106	428
事業主からの拠出額	129	130
退職給付の支払額	△235	△221
年金資産の期末残高	4,382	4,830

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,040	6,179
年金資産	△4,382	△4,830
	1,657	1,348
非積立型制度の退職給付債務	5,057	4,989
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,715	6,338
退職給付に係る負債	6,715	6,338
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,715	6,338

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	472	460
利息費用	11	27
期待運用収益	△112	△109
数理計算上の差異の費用処理額	284	△73
過去勤務費用の費用処理額	△197	—
確定給付制度に係る退職給付費用	458	305

## (5) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
債券	64%	65%
株式	22%	23%
生命保険会社一般勘定	13%	11%
現金及び預金	0%	0%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
 主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.25%	0.28%
長期期待運用収益率	2.50%	2.50%
予想昇給率	4.33%	4.31%

### 3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 27 百万円、当連結会計年度 27 百万円であります。

### (税効果会計関係)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
敷金(資産除去債務)	1 百万円	2 百万円
その他	7	2
繰延税金資産小計	8	4
評価性引当額	△1	△2
繰延税金資産合計	7 百万円	2 百万円

なお、繰延税金資産は連結貸借対照表上、「その他資産」に、法人税等調整額は連結損益計算書上、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

#### (表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「敷金(資産除去債務)」は、繰延税金資産の総額に対する金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産」の「その他」に表示していた 8 百万円は、「敷金(資産除去債務)」1 百万円及び「その他」7 百万円として組替えております。

#### 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当行は、法人税法(昭和 40 年法律第 34 号)第 2 条第 5 号の公共法人であり、法人税を納める義務がなく、連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異は無いことから、記載を省略しております。

### (セグメント情報等)

#### 【セグメント情報】

##### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、「日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進」、「日本の産業の国際競争力の維持及び向上」、「地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進」及び「国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処」の 4 つの分野について金融業務を行い、もって日本及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的とした業務を行っており、その目的を達成するため、株式会社国際協力銀行法その他法令により定められた業務について、業務ごとに経理を区分し運営しており、特別業務以外の業務(「一般業務」)及び「特別業務」の 2 つを報告セグメントとしております。

「一般業務」は、連結財務諸表提出会社の特別業務以外の業務を行っております。また、一般業務における出資に係る連結子会社の業務を含めております。

「特別業務」は、期待収益は充分だがリスクを伴う海外インフラ事業向けの貸付け等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益（又は損失）は、親会社株主に帰属する当期純利益（又は親会社株主に帰属する当期純損失）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	一般業務	特別業務	報告セグメント小計	調整額	連結財務諸表計上額
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	485,529	579	486,109	△ 252	485,856
(2) セグメント間の内部経常収益	37	—	37	△ 37	—
計	485,566	579	486,146	△ 289	485,856
セグメント利益又は損失(△)	116,885	△ 145	116,740	—	116,740
セグメント資産	17,044,626	292,904	17,337,531	△ 21	17,337,510
セグメント負債	14,221,792	1,686	14,223,479	△ 21	14,223,458
その他の項目					
減価償却費	2,740	—	2,740	—	2,740
資金運用収益	417,255	577	417,832	—	417,832
資金調達費用	329,654	145	329,800	—	329,800
持分法投資損失	2,828	—	2,828	—	2,828
貸出金償却	2,897	—	2,897	—	2,897
特別利益	16	—	16	—	16
（固定資産処分益）	16	—	16	—	16
特別損失	0	—	0	—	0
（固定資産処分損）	0	—	0	—	0
税金費用	25	—	25	—	25
持分法適用会社への投資額	70,494	—	70,494	—	70,494
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,428	—	1,428	—	1,428
貸倒引当金戻入益	7,467	—	7,467	△ 252	7,215
貸倒引当金繰入額	—	252	252	△ 252	—

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益との差異について記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益、貸倒引当金戻入益及び貸倒引当金繰入額の調整額△ 252百万円は、勘定科目の組替による調整であります。

(2) その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	一般業務	特別業務	報告セグメント小計	調整額	連結財務諸表計上額
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	283,801	1,373	285,174	△ 431	284,742
(2) セグメント間の内部経常収益	30	—	30	△ 30	—
計	283,831	1,373	285,204	△ 462	284,742
セグメント利益	43,802	487	44,290	—	44,290
セグメント資産	16,564,590	308,754	16,873,345	△ 21	16,873,323
セグメント負債	13,825,797	6,650	13,832,448	△ 21	13,832,426
その他の項目					
減価償却費	2,107	—	2,107	—	2,107
資金運用収益	233,145	1,360	234,505	△ 431	234,073
資金調達費用	150,276	432	150,708	△ 431	150,276
持分法投資利益	375	—	375	—	375
株式等償却	6,945	—	6,945	—	6,945
特別利益	10	—	10	—	10
(固定資産処分益)	10	—	10	—	10
税金費用	45	—	45	—	45
持分法適用会社への投資額	39,847	—	39,847	—	39,847
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,059	—	2,059	—	2,059
貸倒引当金繰入額	53,900	86	53,986	—	53,986

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益との差異について記載しております。  
 2. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1) 外部顧客に対する経常収益、資金運用収益及び資金調達費用の調整額△431百万円は、勘定科目の組替による調整であります。  
 (2) その他の調整額は、セグメント間取引消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

## 1. サービスごとの情報

当行グループは、融資等業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

(単位：百万円)

国内	アジア・大洋州	ヨーロッパ・中東・アフリカ	北米・中南米	合計
140,990	131,559	126,361	86,945	485,856

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

当行グループは、融資等業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

国内	アジア・大洋州	ヨーロッパ・中東・アフリカ	北米・中南米	合計
51,157	97,875	91,173	44,535	284,742

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2. 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) <sup>(注4)</sup>	科目	期末残高 (百万円) <sup>(注4)</sup>
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	—	政策 金融 行政	被所有 直接 100	資金の 借入等	増資の引受 <sup>(注1)</sup>	98,500	借入金	6,786,499
							資金の受入 <sup>(注2)</sup>	466,673		
							借入金の返済	1,147,530		
							借入金利息の支払	126,812		
社債への被保証 <sup>(注3)</sup>	4,786,648	未払費用	21,013							

(注) 1. 増資の引受は、当行が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。  
2. 資金の受入は、財政投融資特別会計及び外国為替資金特別会計からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されており、外国為替資金借入は外国為替資金特別会計との間で取り決めた金利が適用されています。  
3. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。  
4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) <sup>(注4)</sup>	科目	期末残高 (百万円) <sup>(注4)</sup>
主要株主	財務省 (財務大臣)	東京都 千代田区	—	政策 金融 行政	被所有 直接 100	資金の 借入等	増資の引受 <sup>(注1)</sup>	80,000	借入金	6,651,321
							資金の受入 <sup>(注2)</sup>	2,066,019		
							借入金の返済	2,272,052		
							借入金利息の支払	41,163		
社債への被保証 <sup>(注3)</sup>	4,904,965	未払費用	6,112							

(注) 1. 増資の引受は、当行が行った株主割当増資を1株につき1円で引き受けたものであります。  
2. 資金の受入は、財政投融資特別会計及び外国為替資金特別会計からの借入であり、財政融資資金借入は財政融資資金貸付金利が適用されており、外国為替資金借入は外国為替資金特別会計との間で取り決めた金利が適用されています。  
3. 社債への被保証については、保証料の支払はありません。  
4. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	独立行政法人 国際協力機構	東京都 千代田区	8,213,180	政府開発 援助 実施	なし	連帯債務 関係	連帯債務	40,000 (注1、3)	—	—
	株式会社 日本政策金融 公庫	東京都 千代田区	4,324,220	金融業	なし	連帯債務 関係	連帯債務	90,000 (注2、3)	—	—

(注) 1.株式会社国際協力銀行法附則第12条第1項の規定により、当行が承継した国際協力銀行既発債券に対し、独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)附則第4条第1項の規定により、独立行政法人国際協力機構が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第4条第2項の規定により、独立行政法人国際協力機構の総財産が当該連帯債務の一般担保に供されております。  
2.株式会社国際協力銀行法附則第17条第1項第2号の規定により、株式会社日本政策金融公庫既発債券に対し、当行が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第17条第2項の規定により、当行の総財産を当該連帯債務の一般担保に供しております。  
3.連帯債務に関して収益及び費用として計上している取引はありません。

当連結会計年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	独立行政法人 国際協力機構	東京都 千代田区	8,264,620	政府開発 援助 実施	なし	連帯債務 関係	連帯債務	20,000 (注1、3)	—	—
	株式会社 日本政策金融 公庫	東京都 千代田区	6,990,201	金融業	なし	連帯債務 関係	連帯債務	70,000 (注2、3)	—	—

(注) 1.株式会社国際協力銀行法附則第12条第1項の規定により、当行が承継した国際協力銀行既発債券に対し、独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)附則第4条第1項の規定により、独立行政法人国際協力機構が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第4条第2項の規定により、独立行政法人国際協力機構の総財産が当該連帯債務の一般担保に供されております。  
2.株式会社国際協力銀行法附則第17条第1項第2号の規定により、株式会社日本政策金融公庫既発債券に対し、当行が負っている連帯債務であります。なお、同法附則第17条第2項の規定により、当行の総財産を当該連帯債務の一般担保に供しております。  
3.連帯債務に関して収益及び費用として計上している取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。



## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

該当事項はありません。

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は IFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund, L.P. 及び IFC Capitalization (Equity) Fund, L.P. であり、その合算要約財務情報は以下のとおりであります。

資産合計	105,849百万円
負債合計	6,592
純資産合計	99,256
投資収益	9,287
税引前当期純利益金額	△1,417
当期純利益金額	△1,417

当連結会計年度（自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日）

当連結会計年度において、重要な関連会社は IFC Capitalization (Subordinated Debt) Fund, L.P. 及び IFC Capitalization (Equity) Fund, L.P. であり、その合算要約財務情報は以下のとおりであります。

資産合計	62,137百万円
負債合計	431
純資産合計	61,705
投資収益	4,107
税引前当期純利益金額	3,102
当期純利益金額	3,102

### (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1 円 79 銭	1 円 67 銭
1 株当たり当期純利益	0 円 7 銭	0 円 2 銭

(注) 1. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

		前連結会計年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2020 年 4 月 1 日 至 2021 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	116,740	44,290
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	116,740	44,290
普通株式の期中平均株式数	千株	1,638,798,633	1,735,772,602

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2020 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (2021 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	3,114,051	3,040,896
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	271	318
（うち非支配株主持分）	百万円	271	318
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	3,113,780	3,040,578
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,733,800,000	1,813,800,000

## ■ 連結附属明細表

### 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当行	株式会社 国際協力銀行 第4、7、9～19、 22～47 次政府保証外債	2013年 7月31日 ～ 2021年 2月9日	4,786,648 (43,462,337千米ドル) (424,859千ポンド)	4,904,965 [498,142] (43,961,079千米ドル) [4,499,527千米ドル] (249,851千ポンド)	0.375 ～ 3.500	一般担保	2020年 5月28日 ～ 2031年 1月21日	
	国際協力銀行 第22、23回債券	2006年 3月14日	39,998	20,000	1.890 ～ 2.090	一般担保	2021年 3月22日 ～ 2025年 12月19日	※1
	株式会社 国際協力銀行 第2、3回社債	2017年 8月10日	60,000	40,000	0.001 ～ 0.030	一般担保	2020年 6月19日 ～ 2022年 6月20日	
合計	合計	—	4,886,646	4,964,965	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期末残高」及び「当期末残高」欄の( )書きは外貨建債券の金額であります。  
 2. 「当期末残高」欄の[ ]書きは、当期末残高のうち1年以内に償還が予定されている金額であります。  
 3. 当行は、株式会社日本政策金融公庫設立以前に国際協力銀行が発行した国際協力銀行債券(前記※1)に係る債務を承継しており、当該債務については株式会社国際協力銀行法に基づき、当行及び独立行政法人国際協力機構が連帯して弁済の責めに任ずることとされております。  
 4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	498,195	870,325	885,680	608,905	573,550

### 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	6,786,499	6,651,321	0.31	—
借入金	6,786,499	6,651,321	0.31	2021年7月～2037年11月
その他有利子負債	268,460	127,610	△0.04	—
金融商品等受入担保金	268,460	127,610	△0.04	—

- (注) 1. 借入金及びその他有利子負債の「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。  
 2. 金融商品等受入担保金は、返済期限を定めておりません。  
 3. 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	191,800	2,532,295	773,668	895,664	1,416,793

### 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) その他

該当事項はありません。

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)		前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金預け金	1,544,323	1,233,220	借入金	6,786,499	6,651,321
現金	0	0	借入金	6,786,499	6,651,321
預け金	1,544,323	1,233,220	社債	<sup>※7</sup> 4,886,646	<sup>※7</sup> 4,964,965
有価証券	<sup>※1</sup> 352,750	<sup>※1</sup> 275,817	その他負債	424,436	373,918
株式	255	255	未払費用	57,187	39,408
その他の証券	352,495	275,562	前受収益	41,920	31,415
貸出金	<sup>※2, ※3, ※4, ※5, ※6</sup> 13,133,980	<sup>※2, ※3, ※4, ※5, ※6</sup> 13,556,815	金融派生商品	49,864	133,144
証書貸付	13,133,980	13,556,815	金融商品等受入担保金	268,460	127,610
その他資産	433,604	280,365	その他の負債	7,004	42,340
前払費用	610	667	賞与引当金	586	585
未収収益	81,817	49,296	役員賞与引当金	10	10
金融派生商品	293,640	106,893	退職給付引当金	6,715	6,338
金融商品等差入担保金	56,950	106,650	役員退職慰労引当金	44	47
その他の資産	586	16,857	支払承諾	2,118,383	1,835,123
有形固定資産	28,115	29,084	負債の部合計	14,223,323	13,832,310
建物	3,030	3,687	(純資産の部)		
土地	24,311	24,311	資本金	1,883,800	1,963,800
建設仮勘定	0	31	利益剰余金	995,583	981,353
その他の有形固定資産	772	1,054	利益準備金	879,277	937,732
無形固定資産	5,220	4,206	その他利益剰余金	116,306	43,620
ソフトウェア	5,220	4,206	繰越利益剰余金	116,306	43,620
支払承諾見返	2,118,383	1,835,123	株主資本合計	2,879,383	2,945,153
貸倒引当金	△ 285,855	△ 339,841	その他有価証券評価差額金	△ 3,486	2,088
			繰延ヘッジ損益	231,303	95,238
			評価・換算差額等合計	227,816	97,327
資産の部合計	17,330,523	16,874,791	純資産の部合計	3,107,200	3,042,480
			負債及び純資産の部合計	17,330,523	16,874,791

## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>経常収益</b>	<b>481,996</b>	<b>283,665</b>
資金運用収益	417,298	233,550
貸出金利息	399,375	213,473
有価証券利息配当金	※1 1,003	※1 1,648
預け金利息	16,858	2,256
金利スワップ受入利息	—	16,086
その他の受入利息	60	84
役務取引等収益	25,269	26,391
その他の役務収益	25,269	26,391
その他業務収益	—	8,668
外国為替売買益	—	8,668
その他経常収益	39,429	15,055
貸倒引当金戻入益	7,215	—
償却債権取立益	29,308	2
株式等売却益	—	4,176
組合出資に係る持分損益	※1 2,741	※1 10,708
その他の経常収益	163	167
<b>経常費用</b>	<b>365,247</b>	<b>239,450</b>
資金調達費用	329,800	150,276
借用金利息	126,812	41,163
社債利息	118,280	108,967
金利スワップ支払利息	84,686	—
その他の支払利息	19	145
役務取引等費用	2,605	2,381
その他の役務費用	2,605	2,381
その他業務費用	8,899	5,991
外国為替売買損	6,464	—
社債発行費償却	1,117	1,112
金融派生商品費用	814	4,104
その他の業務費用	503	774
営業経費	21,043	19,868
その他経常費用	2,899	60,932
貸倒引当金繰入額	—	53,986
貸出金償却	2,897	—
株式等売却損	—	0
株式等償却	—	6,945
その他の経常費用	2	0
<b>経常利益</b>	<b>116,748</b>	<b>44,215</b>
<b>特別利益</b>	<b>16</b>	<b>10</b>
固定資産処分益	16	10
<b>特別損失</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
固定資産処分損	0	—
<b>当期純利益</b>	<b>116,765</b>	<b>44,225</b>

## ■ 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,785,300	852,751	52,591	905,343	2,690,643
当期変動額					
新株の発行	98,500				98,500
準備金繰入		26,525	△26,525	—	—
国庫納付			△26,525	△26,525	△26,525
当期純利益			116,765	116,765	116,765
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	98,500	26,525	63,714	90,239	188,739
当期末残高	1,883,800	879,277	116,306	995,583	2,879,383

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△557	△11,048	△11,606	2,679,037
当期変動額				
新株の発行				98,500
準備金繰入				—
国庫納付				△26,525
当期純利益				116,765
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,929	242,351	239,422	239,422
当期変動額合計	△2,929	242,351	239,422	428,162
当期末残高	△3,486	231,303	227,816	3,107,200

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,883,800	879,277	116,306	995,583	2,879,383
当期変動額					
新株の発行	80,000				80,000
準備金繰入		58,455	△ 58,455	—	—
国庫納付			△ 58,455	△ 58,455	△ 58,455
当期純利益			44,225	44,225	44,225
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	80,000	58,455	△ 72,685	△ 14,229	65,770
当期末残高	1,963,800	937,732	43,620	981,353	2,945,153

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 3,486	231,303	227,816	3,107,200
当期変動額				
新株の発行				80,000
準備金繰入				—
国庫納付				△ 58,455
当期純利益				44,225
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,575	△ 136,064	△ 130,489	△ 130,489
当期変動額合計	5,575	△ 136,064	△ 130,489	△ 64,719
当期末残高	2,088	95,238	97,327	3,042,480



## ■ 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号）第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により行っております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、同一相手先とのデリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債については、法的に有効な ISDA マスターネットティング契約を有する場合には、取引先毎に金融資産と金融負債を相殺した金額を貸借対照表に計上しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 年～50 年

その他 2 年～35 年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行における利用可能期間（5 年以内）に基づいて償却しております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者（外国政府等を除く）で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（以下「キャッシュ・フロー見積法」という。）により計上しております。

上記以外の債権については、貸出金等の平均残存期間等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における倒産実績を基礎とした倒産確率等に基づき算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当事業年度末は、ありません（前事業年度末は、2,897 百万円となっております）。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金、借入金及び社債等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を特定し、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計等を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、主に「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第 25 号 2020 年 10 月 8 日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建の貸出金及び社債等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び先物外国為替予約をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建の貸出金及び社債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建関連会社出資の為替変動リスクをヘッジするため、その一部につき先物外国為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、繰延ヘッジを適用しております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

### (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を与える可能性があるものは、次のとおりです。

・貸倒引当金

#### (1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

	当事業年度 (2021年3月31日)
貸倒引当金	339,841 百万円

#### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

### (表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第 11 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

### (貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式等又は出資金の総額

#### 一般業務勘定

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
株式等	20,170 百万円	21,712 百万円
出資金	117,545 百万円	96,781 百万円

#### 特別業務勘定

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
株式	—	117 百万円
出資金	—	—

- ※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

一般業務勘定

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	185,309百万円	215,417百万円

特別業務勘定

特別業務勘定には該当する債権はありません。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※ 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

一般業務勘定

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	8,690百万円	54,839百万円

特別業務勘定

特別業務勘定には該当する債権はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

一般業務勘定

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸出条件緩和債権額	159,118百万円	218,411百万円

特別業務勘定

特別業務勘定には該当する債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

一般業務勘定

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
合計額	353,118百万円	488,668百万円

特別業務勘定

特別業務勘定には該当する債権はありません。

なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 6. 当行には、貸付契約締結をもって貸付金の全額又は一部を借入者に貸付実行することはせず、対象事業等の進捗状況等に応じて、貸付けを実行する取扱いがあります。貸借対照表に計上している証書貸付には、この貸付資金の未実行額は含まれておりません。なお、未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸付未実行残高	1,373,586百万円	1,810,200百万円

※ 7. 株式会社国際協力銀行法第 34 条の規定により、当行の総財産を社債の一般担保に供しております。なお、社債の残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
社債	4,886,646 百万円	4,964,965 百万円

#### 8. 偶発債務

当行は、2012 年 4 月 1 日に株式会社日本政策金融公庫が承継した株式会社日本政策金融公庫既発債券について、以下のとおり連帯して債務を負っております。なお、株式会社国際協力銀行法附則第 17 条第 2 項の規定により、当行の総財産を下記連帯債務の一般担保に供しております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
連帯債務	90,000 百万円	70,000 百万円

#### 9. 株式会社国際協力銀行法第 31 条の規定により剰余金の処分に制限を受けております。

同法第 26 条の 2 各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が 0 を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後 3 月以内に国庫に納付しなければならないものとされております。

なお、同法第 26 条の 2 各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が 0 を下回るときは、準備金を当該剰余金の額が 0 となるまで取り崩して整理しなければならないものとされております。

#### (損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引による収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
有価証券利息配当金	82 百万円	149 百万円
組合出資に係る持分損益	-	3,161 百万円

関係会社との取引による費用は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
組合出資に係る持分損益	577 百万円	-

#### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式等

前事業年度 (2020 年 3 月 31 日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式等はありません。

当事業年度 (2021 年 3 月 31 日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式等はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式及び出資金	17,266	18,625
関連会社株式等及び出資金	120,449	99,985
合計	137,715	118,611

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式等」には含まれておりません。

#### (税効果会計関係)

当行は、法人税法 (昭和 40 年法律第 34 号) 第 2 条第 5 号の公共法人であり、法人税を納める義務がないため、税効果会計は適用しておりません。

## ■ 附属明細表

### 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,407	869	0	5,276	1,588	212	3,687
土地	24,311	—	—	24,311	—	—	24,311
建設仮勘定	0	1,771	1,740	31	—	—	31
その他の有形固定資産	2,008	681	75	2,614	1,560	394	1,054
有形固定資産計	30,728	3,322	1,816	32,234	3,149	607	29,084
無形固定資産							
ソフトウェア	8,956	477	—	9,434	5,227	1,491	4,206
無形固定資産計	8,956	477	—	9,434	5,227	1,491	4,206

### 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	285,855	168,162	—	114,176	339,841
一般貸倒引当金	84,225	121,486	—	84,225	121,486
個別貸倒引当金	171,678	6,248	—	—	177,927
特定海外債権引当勘定	29,950	40,427	—	29,950	40,427
賞与引当金	586	585	586	—	585
役員賞与引当金	10	10	10	—	10
役員退職慰労引当金	44	14	11	—	47
計	286,496	168,773	608	114,176	340,484

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものであります。  
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額  
 特定海外債権引当勘定……………洗替による取崩額

## (2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## (3) その他

該当事項はありません。

# (参考) 勘定別財務諸表

当行は、株式会社国際協力銀行法（以下「当行法」という。）第 26 条の 2 の規定に基づき、同条に掲げる業務ごとに経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しております。また、当行法第 26 条の 3 及び会社法第 435 条第 2 項の規定により当行が作成する勘定別の計算書類については、当行法第 26 条の 3 及び会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定により、EY 新日本有限責任監査法人の監査を受けております。以下の勘定別貸借対照表及び勘定別損益計算書は上記の計算書類に基づいて作成したものでありますが、勘定別キャッシュ・フロー計算書については監査法人の監査を受けたものではありません。

## ■ 貸借対照表

【一般業務勘定】

第 9 期末（2021 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>現金預け金</b>	<b>961,369</b>	<b>借入金</b>	<b>6,647,121</b>
現金	0	借入金	6,647,121
預け金	961,369	<b>社債</b>	<b>4,964,965</b>
<b>有価証券</b>	<b>273,153</b>	<b>その他負債</b>	<b>371,525</b>
株式	255	未払費用	39,403
その他の証券	272,898	前受収益	31,415
<b>貸出金</b>	<b>13,525,185</b>	金融派生商品	130,750
証書貸付	13,525,185	金融商品等受入担保金	127,610
<b>その他資産</b>	<b>277,352</b>	その他の負債	42,346
前払費用	658	<b>賞与引当金</b>	<b>577</b>
未収収益	48,506	<b>役員賞与引当金</b>	<b>10</b>
金融派生商品	106,893	<b>退職給付引当金</b>	<b>6,312</b>
金融商品等差入担保金	104,420	<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>46</b>
その他の資産	16,873	<b>支払承諾</b>	<b>1,835,123</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>29,084</b>	<b>負債の部合計</b>	<b>13,825,682</b>
建物	3,687	(純資産の部)	
土地	24,311	<b>資本金</b>	<b>1,660,500</b>
建設仮勘定	31	<b>利益剰余金</b>	<b>981,470</b>
その他の有形固定資産	1,054	利益準備金	937,732
<b>無形固定資産</b>	<b>4,206</b>	その他利益剰余金	43,737
ソフトウェア	4,206	繰越利益剰余金	43,737
<b>支払承諾見返</b>	<b>1,835,123</b>	<b>株主資本合計</b>	<b>2,641,970</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△ 339,416</b>	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,020</b>
		繰延ヘッジ損益	96,385
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>98,406</b>
		<b>純資産の部合計</b>	<b>2,740,376</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>16,566,058</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>16,566,058</b>



## 【特別業務勘定】

第9期末(2021年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	271,851	借入金	4,200
預け金	271,851	借入金	4,200
有価証券	2,664	その他負債	2,415
その他の証券	2,664	未払費用	5
貸出金	31,629	金融派生商品	2,394
証書貸付	31,629	その他の負債	15
その他資産	3,034	賞与引当金	8
前払費用	8	役員賞与引当金	0
未収収益	789	退職給付引当金	25
金融商品等差入担保金	2,230	役員退職慰労引当金	0
その他の資産	6	負債の部合計	6,650
貸倒引当金	△425	(純資産の部)	
		資本金	303,300
		利益剰余金	△116
		その他利益剰余金	△116
		繰越利益剰余金	△116
		株主資本合計	303,183
		その他有価証券評価差額金	67
		繰延ヘッジ損益	△1,146
		評価・換算差額等合計	△1,078
		純資産の部合計	302,104
資産の部合計	308,754	負債及び純資産の部合計	308,754

## ■ 損益計算書

### 【一般業務勘定】

第9期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
<b>経常収益</b>	<b>282,755</b>
資金運用収益	232,622
貸出金利息	212,113
有価証券利息配当金	1,648
預け金利息	2,256
金利スワップ受入利息	16,518
その他の受入利息	84
役務取引等収益	26,391
その他の役務収益	26,391
その他業務収益	8,657
外国為替売買益	8,657
その他経常収益	15,083
償却債権取立益	2
株式等売却益	4,176
組合出資に係る持分損益	10,708
その他の経常収益	195
<b>経常費用</b>	<b>239,027</b>
資金調達費用	150,276
借入金利息	41,163
社債利息	108,967
その他の支払利息	144
役務取引等費用	2,308
その他の役務費用	2,308
その他業務費用	5,991
社債発行費償却	1,112
金融派生商品費用	4,104
その他の業務費用	774
営業経費	19,605
その他経常費用	60,846
貸倒引当金繰入額	53,900
株式等売却損	0
株式等償却	6,945
その他の経常費用	0
<b>経常利益</b>	<b>43,727</b>
<b>特別利益</b>	<b>10</b>
固定資産処分益	10
<b>当期純利益</b>	<b>43,737</b>

### 【特別業務勘定】

第9期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
<b>経常収益</b>	<b>1,373</b>
資金運用収益	1,360
貸出金利息	1,360
預け金利息	0
その他の受入利息	0
その他業務収益	10
外国為替売買益	10
その他経常収益	2
その他の経常収益	2
<b>経常費用</b>	<b>885</b>
資金調達費用	432
借入金利息	0
金利スワップ支払利息	431
その他の支払利息	0
役務取引等費用	72
その他の役務費用	72
営業経費	293
その他経常費用	86
貸倒引当金繰入額	86
その他の経常費用	0
<b>経常利益</b>	<b>487</b>
<b>当期純利益</b>	<b>487</b>

## ・キャッシュ・フロー計算書

### 【一般業務勘定】

第9期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益	43,737
減価償却費	2,098
貸倒引当金の増減(△)	53,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△382
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2
資金運用収益	△232,622
資金調達費用	150,276
有価証券関係損益(△)	△7,940
為替差損益(△は益)	△1,944
固定資産処分損益(△は益)	△10
貸出金の純増(△)減	△410,590
借入金の純増減(△)	△139,377
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	52,793
普通社債発行及び償還による増減(△)	75,992
資金運用による収入	266,576
資金調達による支出	△165,792
その他	△33,237
小計	△346,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	△346,522
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△10,094
有価証券の売却による収入	58,803
有価証券の償還による収入	30,000
有形固定資産の取得による支出	△1,583
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	△477
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,664
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	70,000
国庫納付による支出額	△58,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,544
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△258,313</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>767,748</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>509,435</b>

### 【特別業務勘定】

第9期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当期純利益	487
貸倒引当金の増減(△)	86
賞与引当金の増減額(△は減少)	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0
資金運用収益	△1,360
資金調達費用	432
貸出金の純増(△)減	△12,244
借入金の純増減(△)	4,200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	0
資金運用による収入	959
資金調達による支出	△432
その他	465
小計	△7,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,399
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△2,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,596
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,000
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>4</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>271,838</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>271,842</b>

## 2. 負債および純資産の部の構成

【総括】

(単位：百万円、%)

	第8期末 (2019年度末)		第9期末 (2020年度末)	
	金額	% <sup>(注)</sup>	金額	% <sup>(注)</sup>
負債の部	14,223,323	82.1	13,832,310	82.0
借入金	6,786,499	39.2	6,651,321	39.4
社債	4,886,646	28.2	4,964,965	29.4
支払承諾	2,118,383	12.2	1,835,123	10.9
その他	431,793	2.5	380,900	2.3
純資産の部	3,107,200	17.9	3,042,480	18.0
資本金	1,883,800	10.9	1,963,800	11.6
利益剰余金	995,583	5.7	981,353	5.8
その他有価証券評価差額金	△3,486	△0.0	2,088	0.0
繰越ヘッジ損益	231,303	1.3	95,238	0.6
<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>17,330,523</b>	<b>100</b>	<b>16,874,791</b>	<b>100</b>

(注) 負債および純資産の部合計に対する比率

(参考) 自己資本比率の状況

当行は、銀行法第14条の2の適用を受けておりませんが、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。)に基づく自己資本比率を算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

### 単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位：億円、%)

1. 単体総自己資本比率(4/7)	20.78
2. 単体Tier 1比率(5/7)	19.95
3. 単体普通株式等Tier 1比率(6/7)	19.95
4. 単体における総自己資本の額	30,426
5. 単体におけるTier 1資本の額	29,211
6. 単体における普通株式等Tier 1資本の額	29,211
7. リスク・アセットの額	146,415
8. 単体総所要自己資本額	11,713

## 【一般業務勘定】

(単位：百万円、%)

	第8期末 (2019年度末)		第9期末 (2020年度末)	
	金額	% <sup>(注)</sup>	金額	% <sup>(注)</sup>
負債の部	14,221,657	83.5	13,825,682	83.5
借用金	6,786,499	39.8	6,647,121	40.1
社債	4,886,646	28.7	4,964,965	30.0
支払承諾	2,118,383	12.4	1,835,123	11.1
その他	430,128	2.5	378,471	2.3
純資産の部	2,815,981	16.5	2,740,376	16.5
資本金	1,590,500	9.3	1,660,500	10.0
利益剰余金	996,188	5.8	981,470	5.9
その他有価証券評価差額金	△3,486	△0.0	2,020	0.0
繰越ヘッジ損益	232,780	1.4	96,385	0.6
<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>17,037,639</b>	<b>100</b>	<b>16,566,058</b>	<b>100</b>

(注) 負債および純資産の部合計に対する比率

## 【特別業務勘定】

(単位：百万円、%)

	第8期末 (2019年度末)		第9期末 (2020年度末)	
	金額	% <sup>(注)</sup>	金額	% <sup>(注)</sup>
負債の部	1,686	0.6	6,650	2.2
借用金	—	—	4,200	1.4
社債	—	—	—	—
支払承諾	—	—	—	—
その他	1,686	0.6	2,450	0.8
純資産の部	291,218	99.4	302,104	97.8
資本金	293,300	100.1	303,300	98.2
利益剰余金	△604	△0.2	△116	△0.0
その他有価証券評価差額金	—	—	67	0.0
繰越ヘッジ損益	△1,476	△0.5	△1,146	△0.4
<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>292,904</b>	<b>100</b>	<b>308,754</b>	<b>100</b>

(注) 負債および純資産の部合計に対する比率

# 3. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

【総括】

(単位：百万円、%)

	第8期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			第9期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,188,919	417,214	2.94	13,669,962	233,469	1.71
うち貸出金	13,133,886	399,375	3.04	12,789,817	213,473	1.67
預け金	831,908	16,858	2.03	696,745	2,256	0.32
資金調達勘定	12,076,414	329,723	2.73	11,616,445	150,035	1.29
うち借入金	7,185,943	126,812	1.76	6,638,279	41,163	0.62
社債	4,751,906	118,280	2.49	4,710,869	108,967	2.31

(注) 資金運用利回り = 資金運用収入 / 資金運用勘定平均残高  
 資金調達原価 = 資金調達費用 / 資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入 = 貸出金利息 + 有価証券利息配当金 + 買現先利息 + 預け金利息 + 金利スワップ受入利息 + その他の受入利息  
 資金運用勘定平均残高 = 貸出金 + 有価証券 + 買現先 + 預け金 (当座預け金を除く) + 金融商品等差入担保金  
 資金調達費用 (A) = 資金調達費用 (B) + 営業経費 + 社債発行費償却 + 社債発行諸費  
 資金調達費用 (B) = 借入金利息 + 社債利息 + 金利スワップ支払利息 + その他の支払利息  
 資金調達勘定平均残高 = 借入金 + 社債 + 金融商品等受入担保金

【一般業務勘定】

(単位：百万円、%)

	第8期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			第9期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	14,176,523	416,638	2.94	13,640,139	232,541	1.70
うち貸出金	13,122,418	398,798	3.04	12,764,092	212,113	1.66
預け金	831,735	16,858	2.03	696,179	2,256	0.32
資金調達勘定	12,076,386	329,577	2.73	11,615,376	150,035	1.29
うち借入金	7,185,943	126,812	1.76	6,637,462	41,163	0.62
社債	4,751,906	118,280	2.49	4,710,869	108,967	2.31

(注) 資金運用利回り = 資金運用収入 / 資金運用勘定平均残高  
 資金調達原価 = 資金調達費用 / 資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入 = 貸出金利息 + 有価証券利息配当金 + 買現先利息 + 預け金利息 + 金利スワップ受入利息 + その他の受入利息  
 資金運用勘定平均残高 = 貸出金 + 有価証券 + 買現先 + 預け金 (当座預け金を除く) + 金融商品等差入担保金  
 資金調達費用 (A) = 資金調達費用 (B) + 営業経費 + 社債発行費償却 + 社債発行諸費  
 資金調達費用 (B) = 借入金利息 + 社債利息 + 金利スワップ支払利息 + その他の支払利息  
 資金調達勘定平均残高 = 借入金 + 社債 + 金融商品等受入担保金

【特別業務勘定】

(単位：百万円、%)

	第8期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)			第9期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	12,396	576	4.65	29,822	1,359	4.56
うち貸出金	11,467	576	5.03	25,724	1,360	5.29
預け金	173	0	0.12	565	0	0.01
資金調達勘定	28	145	509.57	1,069	431	40.38
うち借入金	—	—	—	816	0	0.00
社債	—	—	—	—	—	—

(注) 資金運用利回り = 資金運用収入 / 資金運用勘定平均残高  
 資金調達原価 = 資金調達費用 / 資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入 = 貸出金利息 + 有価証券利息配当金 + 買現先利息 + 預け金利息 + 金利スワップ受入利息 + その他の受入利息  
 資金運用勘定平均残高 = 貸出金 + 有価証券 + 買現先 + 預け金 (当座預け金を除く) + 金融商品等差入担保金  
 資金調達費用 (A) = 資金調達費用 (B) + 営業経費 + 社債発行費償却 + 社債発行諸費  
 資金調達費用 (B) = 借入金利息 + 社債利息 + 金利スワップ支払利息 + その他の支払利息  
 資金調達勘定平均残高 = 借入金 + 社債 + 金融商品等受入担保金

3

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等



# 4. 営業経費の内訳

## 【総括】

(単位：百万円)

	第8期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	第9期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
給料・手当	5,900	6,140
退職給付費用	485	332
福利厚生費	919	942
減価償却費	2,728	2,098
土地建物機械賃借料	248	468
宮繕費	160	355
消耗品費	366	387
給水光熱費	77	74
旅費	1,638	401
通信費	176	234
広告宣伝費	3	2
諸会費・寄付金・交際費	45	48
租税公課	522	489
その他	7,769	7,892
<b>合計</b>	<b>21,043</b>	<b>19,868</b>

## 【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	第8期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	第9期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
給料・手当	5,819	6,050
退職給付費用	475	322
福利厚生費	906	928
減価償却費	2,728	2,098
土地建物機械賃借料	245	461
宮繕費	158	350
消耗品費	362	382
給水光熱費	75	73
旅費	1,616	396
通信費	173	231
広告宣伝費	3	2
諸会費・寄付金・交際費	44	47
租税公課	515	481
その他	7,664	7,778
<b>合計</b>	<b>20,791</b>	<b>19,605</b>

## 【特別業務勘定】

(単位：百万円)

	第8期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	第9期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
給料・手当	80	89
退職給付費用	10	10
福利厚生費	12	13
土地建物機械賃借料	40	37
宮繕費	2	5
消耗品費	4	5
給水光熱費	1	1
旅費	22	5
通信費	2	3
広告宣伝費	0	0
諸会費・寄付金・交際費	0	0
租税公課	7	7
その他	105	114
<b>合計</b>	<b>289</b>	<b>293</b>

# 5. 余資運用にかかる預け金・買現先勘定・有価証券残高

## 【総括】

(単位：百万円)

	第8期末 (2019年度末)	第9期末 (2020年度末)
預け金	50,000	—
外貨預け金	445,154	426,603
買現先勘定	—	—
有価証券	—	—

## 【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	第8期末 (2019年度末)	第9期末 (2020年度末)
預け金	50,000	—
外貨預け金	445,154	426,603
買現先勘定	—	—
有価証券	—	—

## 【特別業務勘定】

(単位：百万円)

	第8期末 (2019年度末)	第9期末 (2020年度末)
預け金	—	—
外貨預け金	0	0
買現先勘定	—	—
有価証券	—	—

# 6. オフバランス取引情報

## 1. 金融派生商品取引等に対する基本的取り組み方針

JBIC が行う金融派生商品取引等は、為替リスク・金利リスクをヘッジする目的のみに限定しています。

## 2. 取引内容

JBIC は、金利スワップ、通貨スワップ、先物外国為替予約といった金融派生商品取引等を行っており、2021年3月末時点の取引量は下記の表（金融派生商品等信用リスク相当額）のとおりです。

## 3. 金融派生商品取引等に関連するリスク

金融派生商品取引等には以下のリスクが存在します。

（市場性信用リスク）

金融派生商品取引等の相手方の経営悪化や倒産等により、契約どおりに取引を履行できなくなったときに損失を被るリスクです。

（市場リスク）

金融派生商品取引等の金融商品の価値（取引の時価）が金利・為替等の変動により増減することによって損失を被るリスクです。

## 4. 前記のリスクに対する JBIC の対応

（市場性信用リスク）

取引相手先ごとの金融派生商品取引等の時価および信用リスク相当額、取引相手先の信用状態を常時把握・管理のうえ、取引相手先としての適格性判断に活用しています。また、金融派生商品取引等の時価および信用リスク相当額については、取引相手先との担保契約に基づく担保授受も考慮してきめ細かく管理しています。

（市場リスク）

JBIC は金融派生商品取引等をヘッジ目的のみに限定しており、金融派生商品取引等の市場リスクは基本的にヘッジ対象取引（資金調達取引や貸付取引）の市場リスクと相殺されています。

## 金融派生商品等信用リスク相当額

2021年3月31日現在（単位：億円）

	契約金額・想定元本金額	信用リスク相当額	時価
金利スワップ	55,037	2,340	1,334
通貨スワップ	44,991	3,080	△1,593
先物外国為替予約	489	4	△3
ネットティングによる信用リスク削減効果		△2,907	
<b>合計</b>	<b>100,518</b>	<b>2,519</b>	<b>△262</b>

（注）信用リスク相当額は、国際統一基準によって算定されたものです。

# 7. 総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

【総括】

(単位：%)

	第8期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	第9期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
総資金利鞘	0.02	0.42
資金運用利回り	2.94	1.71
資金調達原価	2.92	1.48

(注) 資金運用利回り = 資金運用収入 / 資金運用勘定平均残高  
 資金調達原価 = (資金調達費用 + 社債費 + 経費) / 資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入 = 貸出金利息 + 有価証券利息配当金 + 買現先利息 + 預け金利息 + 金利スワップ受入利息 + その他の受入利息  
 資金運用勘定平均残高 = 貸出金 + 有価証券 + 買現先 + 預け金 (当座預け金等を除く) + 金融商品等差入担保金  
 資金調達費用 = 借入金利息 + 社債利息 + 金利スワップ支払利息 + その他の支払利息  
 資金調達勘定平均残高 = 借入金 + 社債 + 金融商品等受入担保金

【一般業務勘定】

(単位：%)

	第8期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	第9期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
総資金利鞘	0.02	0.23
資金運用利回り	2.94	1.70
資金調達原価	2.91	1.48

(注) 資金運用利回り = 資金運用収入 / 資金運用勘定平均残高  
 資金調達原価 = (資金調達費用 + 社債費 + 経費) / 資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入 = 貸出金利息 + 有価証券利息配当金 + 買現先利息 + 預け金利息 + 金利スワップ受入利息 + その他の受入利息  
 資金運用勘定平均残高 = 貸出金 + 有価証券 + 買現先 + 預け金 (当座預け金等を除く) + 金融商品等差入担保金  
 資金調達費用 = 借入金利息 + 社債利息 + 金利スワップ支払利息 + その他の支払利息  
 資金調達勘定平均残高 = 借入金 + 社債 + 金融商品等受入担保金

【特別業務勘定】

(単位：%)

	第8期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	第9期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
総資金利鞘	△ 1,521.27	△ 63.31
資金運用利回り	4.65	4.56
資金調達原価	1,525.93	67.87

(注) 資金運用利回り = 資金運用収入 / 資金運用勘定平均残高  
 資金調達原価 = (資金調達費用 + 社債費 + 経費) / 資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入 = 貸出金利息 + 有価証券利息配当金 + 買現先利息 + 預け金利息 + 金利スワップ受入利息 + その他の受入利息  
 資金運用勘定平均残高 = 貸出金 + 有価証券 + 買現先 + 預け金 (当座預け金等を除く) + 金融商品等差入担保金  
 資金調達費用 = 借入金利息 + 社債利息 + 金利スワップ支払利息 + その他の支払利息  
 資金調達勘定平均残高 = 借入金 + 社債 + 金融商品等受入担保金

# 8. 従業員 1 人当たりの貸出金残高

(単位：百万円)

	第8期末 (2019年度末)	第9期末 (2020年度末)
従業員 1 人当たりの貸出金残高	21,321	21,315

7

総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

8

従業員 1 人当たりの貸出金残高

## 9. 貸出金業種別内訳残高

(単位：件、百万円)

業種別	第8期末 (2019年度末)		第9期末 (2020年度末)	
	件数	貸出額	件数	貸出額
製造業	114	910,551	114	1,168,579
鉱業、採石業、砂利採取業	8	280,418	7	264,766
建設業	1	300	2	535
電気・ガス・熱供給・水道業	4	98,350	3	70,224
運輸業、郵便業	3	2,759	2	1,975
卸売業	18	576,881	14	556,612
小売業	1	195	2	478
金融業、保険業	24	2,527,327	25	2,443,382
不動産業	1	606	1	548
物品賃貸業	3	149,788	4	167,696
学術研究、専門・技術サービス業	2	218	2	58
宿泊業	1	304	1	261
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	1	4,000
海外円借款、国内店名義現地貸	491	8,623,881	501	8,915,523
<b>合計</b>	<b>671</b>	<b>13,171,584</b>	<b>679</b>	<b>13,594,645</b>
うち中堅・中小企業向け投資金融	515	147,411	553	171,664

## 10. 貸出金償却額

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	第8期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	第9期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
貸出金償却額	2,897	—

【特別業務勘定】

(単位：百万円)

	第8期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	第9期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
貸出金償却額	—	—

# 11. 外貨建資産(出融資)残高

【総括】

(単位：百万円)

	第8期末 (2019年度末)	第9期末 (2020年度末)
外貨出資金 (USD)	176,089	148,205
外貨出資金 (EUR)	1,277	2,683
外貨出資金 (RUB)	17,011	18,370
外貨株式出資金 (USD)	55,399	48,316
外貨株式出資金 (EUR)	25,058	11,228
外貨株式出資金 (THB)	19	19
外貨株式出資金 (CNY)	2,204	2,204
外貨株式出資金 (INR)	1,971	1,076
外貨株式出資金 (RUB)	518	518
外貨貸付金 (USD)	11,574,303	11,700,564
外貨貸付金 (GBP)	208,660	390,197
外貨貸付金 (EUR)	461,957	467,170
外貨貸付金 (ZAR)	—	8,310
外貨貸付金 (AUD)	81,770	85,965
外貨貸付金 (THB)	19,990	67,261
外貨貸付金 (SDR)	579	—
外貨貸付金 (CAD)	49,790	55,283
外貨貸付金 (CNY)	13,435	13,484
外貨貸付金 (INR)	1,043	776
外貨貸付金 (MXN)	2,511	2,314
外貨貸付金 (IDR)	335	16,346
外貨貸付金 (RUB)	4,932	3,898
外貨貸付金 (SEK)	996	1,169

【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	第8期末 (2019年度末)	第9期末 (2020年度末)
外貨出資金 (USD)	176,089	148,205
外貨出資金 (EUR)	1,277	2,683
外貨出資金 (RUB)	17,011	18,370
外貨株式出資金 (USD)	55,399	45,769
外貨株式出資金 (EUR)	25,058	11,110
外貨株式出資金 (THB)	19	19
外貨株式出資金 (CNY)	2,204	2,204
外貨株式出資金 (INR)	1,971	1,076
外貨株式出資金 (RUB)	518	518
外貨貸付金 (USD)	11,564,518	11,681,391
外貨貸付金 (GBP)	208,660	390,197
外貨貸付金 (EUR)	461,957	467,170
外貨貸付金 (ZAR)	—	8,310
外貨貸付金 (AUD)	81,770	85,965
外貨貸付金 (THB)	19,990	67,261
外貨貸付金 (SDR)	579	—
外貨貸付金 (CAD)	49,790	55,283
外貨貸付金 (CNY)	13,435	13,484
外貨貸付金 (INR)	1,043	776
外貨貸付金 (MXN)	2,511	2,314
外貨貸付金 (IDR)	335	16,346
外貨貸付金 (RUB)	4,932	3,898
外貨貸付金 (SEK)	996	1,169

11

外貨建資産(出融資)残高

## 【特別業務勘定】

(単位：百万円)

	第8期末 (2019年度末)	第9期末 (2020年度末)
外貨株式出資金 (USD)	—	2,546
外貨株式出資金 (EUR)	—	117
外貨貸付金 (USD)	9,785	19,172

## 12. 事務経費率

## 【総括】

(単位：%)

	第8期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	第9期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
事務経費率	0.13	0.13

(注) 事務経費率 = 営業経費 / (貸出金平均残高 + 有価証券平均残高 + 支払承諾見返平均残高)

## 【一般業務勘定】

(単位：%)

	第8期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	第9期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
事務経費率	0.13	0.13

(注) 事務経費率 = 営業経費 / (貸出金平均残高 + 有価証券平均残高 + 支払承諾見返平均残高)

## 【特別業務勘定】

(単位：%)

	第8期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	第9期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
事務経費率	2.52	1.06

(注) 事務経費率 = 営業経費 / (貸出金平均残高 + 有価証券平均残高 + 支払承諾見返平均残高)



# 13. 貸出金／借入金・社債の残存期間別一覧表

## 2020年度末残存期間別貸付金回収見込み

(単位：億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	13,101
2年以内	14,957
3年以内	13,825
4年以内	13,633
5年以内	20,268
6年以内	11,384
7年以内	10,355
8年以内	7,596
9年以内	8,218
10年以内	5,868
11～15年以内	9,357
16～20年以内	3,660
21～25年以内	1,176
26～30年以内	11
31～35年以内	—
36～40年以内	—
40年超	—
<b>合計</b>	<b>133,413</b>

(注) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない2,154億円は含めておりません。

## 2020年度末残存期間別財政融資資金借入金および外国為替資金借入金返済見込み

(単位：億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	1,918
2年以内	25,322
3年以内	7,736
4年以内	8,956
5年以内	14,167
6年以内	3,871
7年以内	1,210
8年以内	1,096
9年以内	—
10年以内	107
10年超	2,127
<b>合計</b>	<b>66,513</b>

## 2020年度末残存期間別社債償還見込み

(単位：億円)

残存期間	社債償還見込み
1年以内	4,981
2年以内	8,703
3年以内	8,856
4年以内	6,089
5年以内	5,735
6年以内	5,694
7年以内	4,705
8年以内	2,214
9年以内	1,107
10年以内	1,660
10年超	—
<b>合計</b>	<b>49,748</b>

13

貸出金／借入金・社債の残存期間別一覧表

# 14. 資産内容に関する情報

JBICは、「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（以下「金融再生法」という。）の適用を受けませんが、2000年度より資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実および信用リスクの内部管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています。

JBICの特徴として、開発途上国政府等向けの公的債権と位置づけられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意（パリクラブ合意）に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援の中で、債務国は国際通貨基金（IMF）との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、JBICが行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権（銀行法）および要管理債権（金融再生法）に分類しています。

なお、資産自己査定の結果については、以下に掲げるリスク管理債権および金融再生法基準による開示債権ならびに貸倒引当金計上額を含めて、「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に準拠したEY新日本有限責任監査法人による監査を受けています。

## 1 リスク管理債権

右表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準（銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロ）に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

### (1) 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続してい

ることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、会社更生法または金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、または手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

### (2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金に該当しないものです。

### (3) 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しないものです。

### (4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」および「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。<sup>(注)</sup>

#### 【一般業務勘定】

(単位：百万円)

	2019年度末 (令和元年度末)	2020年度末 (令和2年度末)
破綻先債権	—	—
延滞債権	185,309	215,417
3カ月以上延滞債権	8,690	54,839
貸出条件緩和債権	159,118	218,411
合計①	353,118	488,668
貸出金残高合計②	13,114,594	13,525,185
①/② (%)	2.69	3.61

#### 【特別業務勘定】

リスク管理債権はありません

## 2 金融再生法基準による開示債権

右表は、資産自己査定を踏まえ、金融再生法による開示基準（金融再生法施行規則第4条）に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

### (1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権および破綻先に対する債権です。

### (2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

### (3) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権（元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く。))および貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「3カ月以上延滞債権」を除く。))です。<sup>(注)</sup>

### (4) 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権および要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

### 【一般業務勘定】

(単位：百万円)

		2019年度末 (令和元年度末)	2020年度末 (令和2年度末)
貸出金等	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	185,309	215,417
	要管理債権	167,808	273,251
	小計①	353,118	488,668
	正常債権	14,958,843	14,919,222
	合計②	15,311,962	15,407,891
	①/② (%)	2.31	3.17

### 【特別業務勘定】

金融再生法開示債権はありません

(注) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務（債権者が、国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務）の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、パリクラブの場において債務繰延べ（リスケジュール）が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援（国際協調の枠組みの下での国際収支支援）が実施されます。この一時的な流動性支援の中で、債務国はIMFとの間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。JBICの外国政府等に対する債権のうち、2020年度末時点で、パリクラブにおいて債務繰延べ合意がなされている債権の繰延べ対象元本残高は、139,933百万円となっています。

債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰延べ合意がなされている債権については、3カ月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しています。上表に掲げた貸出条件緩和債権のうち、かかる債権額は、104,676百万円となっています。

# (参考) 国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表

## 1. 国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表 (抜粋・翻訳)

国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表の作成方法について

当行グループの国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表 (以下「IFRS 連結財務諸表」という。) は、2021年3月末時点で国際会計基準審議会 (IASB) が公表している基準及び解釈指針に準拠して英文により作成しております。

なお、IFRS 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査証明について

当行は、2021年3月期のIFRS 連結財務諸表 (英文) (比較情報として開示する2020年3月期のIFRSに基づく財務数値を含む。) について、EY 新日本有限責任監査法人による国際監査基準に準拠した監査を受けております。

本資料は、当行グループのIFRS 連結財務諸表 (英文) の一部を翻訳し掲載するものです。IFRS 連結財務諸表及びこれに関連する情報 (英文) の全文は、当行が米国証券取引委員会に提出した年次報告書 (以下「Form 18-K」という。) に参考情報として含まれております。当行グループのIFRS 連結財務諸表及びこれに関連する情報の完全な理解のためには、当行のForm 18-Kをお読み下さい。

### 連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	第8期末 (2020年3月31日)	第9期末 (2021年3月31日)
<b>資産</b>		
現金預け金	1,544,838	1,233,919
金融派生商品資産	420,937	258,179
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	374,596	354,632
有価証券	60,532	30,599
貸出金及びその他の債権	12,759,508	13,133,838
持分法で会計処理されている投資	131,856	110,754
有形固定資産	28,146	29,110
その他の資産	69,141	132,199
<b>資産合計</b>	<b>15,389,558</b>	<b>15,283,235</b>
<b>負債</b>		
金融派生商品負債	178,255	284,420
借入金	6,786,499	6,651,321
社債	4,999,024	5,030,000
金融保証契約負債	98,965	63,962
その他の負債	359,643	233,935
<b>負債合計</b>	<b>12,422,389</b>	<b>12,263,640</b>
<b>資本</b>		
資本金	1,883,800	1,963,800
利益剰余金	1,073,661	1,047,301
その他の資本の構成要素	9,436	8,174
非支配持分	271	318
<b>資本合計</b>	<b>2,967,168</b>	<b>3,019,594</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>15,389,558</b>	<b>15,283,235</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	第8期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第9期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
利息収益	422,286	225,860
利息費用	246,447	151,904
純利息収益	175,838	73,956
役務取引等収益	16,898	18,462
役務取引等費用	3,253	3,040
純金融派生商品収益(費用)	63,870	(76,871)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純利得(損失)	16,934	(4,121)
その他の収益	279	9,301
利息以外の収益(費用)	94,728	(56,268)
<b>業務収益<sup>※1</sup></b>	<b>270,566</b>	<b>17,688</b>
金融資産の減損損失(戻入益)	92,372	(32,652)
<b>純業務収益<sup>※2</sup></b>	<b>178,194</b>	<b>50,340</b>
営業費用	21,284	20,285
その他の費用	2,833	774
業務費用	24,117	21,060
持分法による投資利益(損失)	(1,736)	2,653
<b>税引前利益</b>	<b>152,340</b>	<b>31,933</b>
法人所得税費用	25	45
<b>当期利益</b>	<b>152,314</b>	<b>31,888</b>
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	152,278	31,841
非支配持分	35	46

※1 純利息収益と利息以外の収益(費用)の合計

※2 業務収益から金融資産の減損損失を控除した金額

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	第8期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第9期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>当期利益</b>	<b>152,314</b>	<b>31,888</b>
<b>その他の包括利益(損失)</b>		
<b>純損益に振り替えられることのない項目</b>		
確定給付型退職給付制度の再測定額		
当期発生額	(70)	254
純損益に振り替えられることのない項目の合計	(70)	254
<b>純損益に振り替えられる可能性のある項目</b>		
繰延ヘッジ損益		
組替調整額	(72)	(1)
在外営業活動体の為替換算差額		
当期発生額	(4,121)	2,103
組替調整額	(2,705)	(3,363)
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	(6,899)	(1,261)
<b>その他の包括利益(損失)合計</b>	<b>(6,970)</b>	<b>(1,006)</b>
<b>包括利益</b>	<b>145,344</b>	<b>30,881</b>
<b>包括利益の帰属</b>		
親会社の所有者	145,308	30,834
非支配持分	35	46

## 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						小計
	資本金	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
			確定給付型 退職給付制度 の再測定額	繰延ヘッジ 損益	在外営業 活動体の 換算差額	その他の資本の 構成要素 合計	
<b>2019年4月1日</b>	<b>1,785,300</b>	<b>947,978</b>	—	<b>73</b>	<b>16,261</b>	<b>16,335</b>	<b>2,749,614</b>
当期利益	—	152,278	—	—	—	—	152,278
その他の包括利益 (損失)	—	—	(70)	(72)	(6,827)	(6,970)	(6,970)
当期包括利益 (損失)	—	152,278	(70)	(72)	(6,827)	(6,970)	145,308
株式の発行	98,500	—	—	—	—	—	98,500
国庫納付	—	(26,525)	—	—	—	—	(26,525)
その他	—	(70)	70	—	—	70	—
<b>2020年3月31日</b>	<b>1,883,800</b>	<b>1,073,661</b>	—	<b>1</b>	<b>9,434</b>	<b>9,436</b>	<b>2,966,897</b>
当期利益	—	31,841	—	—	—	—	31,841
その他の包括利益 (損失)	—	—	254	(1)	(1,260)	(1,006)	(1,006)
当期包括利益 (損失)	—	31,841	254	(1)	(1,260)	(1,006)	30,834
株式の発行	80,000	—	—	—	—	—	80,000
国庫納付	—	(58,455)	—	—	—	—	(58,455)
その他	—	254	(254)	—	—	(254)	—
<b>2021年3月31日</b>	<b>1,963,800</b>	<b>1,047,301</b>	—	—	<b>8,174</b>	<b>8,174</b>	<b>3,019,276</b>

(単位：百万円)

	非支配持分	資本合計
<b>2019年4月1日</b>	<b>235</b>	<b>2,749,850</b>
当期利益	35	152,314
その他の包括利益 (損失)	—	(6,970)
当期包括利益 (損失)	35	145,344
株式の発行	—	98,500
国庫納付	—	(26,525)
その他	—	—
<b>2020年3月31日</b>	<b>271</b>	<b>2,967,168</b>
当期利益	46	31,888
その他の包括利益 (損失)	—	(1,006)
当期包括利益 (損失)	46	30,881
株式の発行	—	80,000
国庫納付	—	(58,455)
その他	—	—
<b>2021年3月31日</b>	<b>318</b>	<b>3,019,594</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第8期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	第9期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	152,340	31,933
減価償却費	3,051	2,550
退職給付に係る負債の増(減)額	(344)	(441)
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る純損失(利得)	(16,934)	4,121
持分法による投資損失(利益)	1,736	(2,653)
貸出金及びその他の債権の(増)減額	538,638	(374,330)
借入金(増)減額	(788,214)	(135,177)
預け金(要求払を除く)の(増)減額	184,287	—
金融派生商品資産及び金融派生商品負債の純変動額	(340,792)	268,922
金融保証契約負債の増(減)額	23,619	(35,003)
社債の増(減)額	392,142	30,975
その他	313,764	(207,958)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>463,294</b>	<b>(417,062)</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	(28,702)	(9,274)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却	4,840	30,535
有価証券の売却・償還による収入	23,500	30,000
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	(3,607)	(2,842)
持分法で会計処理されている投資の回収による収入	13,009	28,073
その他	(1,404)	(2,045)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,635</b>	<b>74,447</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	98,500	80,000
国庫納付の支払額	(26,525)	(58,455)
その他	(197)	(435)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>71,777</b>	<b>21,108</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>(5,044)</b>	<b>10,586</b>
<b>現金及び現金同等物の正味増(減)額</b>	<b>537,662</b>	<b>(310,919)</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,007,176</b>	<b>1,544,838</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,544,838</b>	<b>1,233,919</b>

営業活動によるキャッシュ・フローは以下を含んでおります。

利息による収入	442,505	245,193
利息による支出	(253,823)	(165,832)



## 2. 基準差調整表

当行グループは、日本基準に準拠した連結財務諸表に加えて、IFRS 連結財務諸表を参考情報として開示しております。日本基準とIFRSでは重要な会計方針が異なることから、以下のとおり当行グループの資産、負債及び資本に対する調整表並びに当期損益の調整表を記載しております。

### 1 資産、負債及び資本に対する調整表

第8期末(2020年3月31日)

(単位：百万円)

日本基準		表示組替	認識及び測定の差異	IFRS		注記
<b>資産</b>				<b>資産</b>		
現金預け金	1,544,838	—	—	1,544,838	現金預け金	
	—	422,027	(1,090)	420,937	金融派生商品資産	A
	—	377,938	(3,342)	374,596	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	B,C
有価証券	358,748	(309,033)	10,817	60,532	有価証券	B,C
貸出金	13,133,980	(395,893)	21,422	12,759,508	貸出金及びその他の債権	B,D
	—	120,494	11,361	131,856	持分法で会計処理されている投資	C,E
有形固定資産	28,146	—	—	28,146	有形固定資産	
無形固定資産	5,227	(5,227)	—	—		
その他資産	434,040	(367,775)	2,875	69,141	その他の資産	A,D,F
支払承諾見返	2,118,383	—	(2,118,383)	—		H
貸倒引当金	(285,855)	285,855	—	—		D
<b>資産合計</b>	<b>17,337,510</b>	<b>128,387</b>	<b>(2,076,339)</b>	<b>15,389,558</b>	<b>資産合計</b>	
<b>負債</b>				<b>負債</b>		
	—	178,252	3	178,255	金融派生商品負債	A
借入金	6,786,499	—	—	6,786,499	借入金	
社債	4,886,646	—	112,377	4,999,024	社債	G
	—	—	98,965	98,965	金融保証契約負債	H
退職給付に係る負債	6,715	(6,715)	—	—		I
役員退職慰労引当金	44	(44)	—	—		
その他負債	424,572	(42,507)	(22,421)	359,643	その他の負債	A,F,I
賞与引当金	586	(586)	—	—		
役員賞与引当金	10	(10)	—	—		
支払承諾	2,118,383	—	(2,118,383)	—		H
<b>負債合計</b>	<b>14,223,458</b>	<b>128,387</b>	<b>(1,929,456)</b>	<b>12,422,389</b>	<b>負債合計</b>	
<b>純資産</b>				<b>資本</b>		
資本金	1,883,800	—	—	1,883,800	資本金	
利益剰余金	995,688	—	77,972	1,073,661	利益剰余金	
	—	234,291	(224,855)	9,436	その他の資本の構成要素	E,I
その他有価証券評価差額金	(3,486)	3,486	—	—		C
繰延ヘッジ損益	231,303	(231,303)	—	—		A
為替換算調整勘定	6,475	(6,475)	—	—		E
非支配株主持分	271	—	—	271	非支配持分	
<b>純資産合計</b>	<b>3,114,051</b>	<b>—</b>	<b>(146,882)</b>	<b>2,967,168</b>	<b>資本合計</b>	
<b>負債及び純資産の合計</b>	<b>17,337,510</b>	<b>128,387</b>	<b>(2,076,339)</b>	<b>15,389,558</b>	<b>負債及び資本の合計</b>	

## 第9期末(2021年3月31日)

(単位:百万円)

日本基準		表示組替	認識及び 測定の違い		IFRS	注記
<b>資産</b>					<b>資産</b>	
現金預け金	1,233,919	—	—	1,233,919	現金預け金	
	—	258,194	(15)	258,179	金融派生商品資産	A
	—	353,103	1,529	354,632	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	B,C
有価証券	272,359	(251,114)	9,355	30,599	有価証券	B,C
貸出金	13,556,815	(493,401)	70,425	13,133,838	貸出金及びその他の債権	B,D
	—	100,042	10,711	110,754	持分法で会計処理されてい る投資	C,E
有形固定資産	29,110	—	—	29,110	有形固定資産	
無形固定資産	4,210	(4,210)	—	—		
その他資産	281,625	(151,153)	1,727	132,199	その他の資産	A,D,F
支払承諾見返	1,835,123	—	(1,835,123)	—		H
貸倒引当金	(339,841)	339,841	—	—		D
<b>資産合計</b>	<b>16,873,323</b>	<b>151,301</b>	<b>(1,741,389)</b>	<b>15,283,235</b>	<b>資産合計</b>	
<b>負債</b>					<b>負債</b>	
	—	284,445	(25)	284,420	金融派生商品負債	A
借入金	6,651,321	—	—	6,651,321	借入金	
社債	4,964,965	—	65,034	5,030,000	社債	G
	—	—	63,962	63,962	金融保証契約負債	H
退職給付に係る負債	6,338	(6,338)	—	—		I
役員退職慰労引当金	47	(47)	—	—		
その他負債	374,034	(126,163)	(13,935)	233,935	その他の負債	A,F,I
賞与引当金	585	(585)	—	—		
役員賞与引当金	10	(10)	—	—		
支払承諾	1,835,123	—	(1,835,123)	—		H
<b>負債合計</b>	<b>13,832,426</b>	<b>151,301</b>	<b>(1,720,087)</b>	<b>12,263,640</b>	<b>負債合計</b>	
<b>純資産</b>					<b>資本</b>	
資本金	1,963,800	—	—	1,963,800	資本金	
利益剰余金	981,523	—	65,778	1,047,301	利益剰余金	
	—	95,254	(87,080)	8,174	その他の資本の構成要素	E,I
その他有価証券評価差額金	2,088	(2,088)	—	—		C
繰延ヘッジ損益	95,238	(95,238)	—	—		A
為替換算調整勘定	(2,072)	2,072	—	—		E
非支配株主持分	318	—	—	318	非支配持分	
<b>純資産合計</b>	<b>3,040,896</b>	<b>—</b>	<b>(21,301)</b>	<b>3,019,594</b>	<b>資本合計</b>	
<b>負債及び純資産の合計</b>	<b>16,873,323</b>	<b>151,301</b>	<b>(1,741,389)</b>	<b>15,283,235</b>	<b>負債及び資本の合計</b>	

(参考) 国際財務報告基準に準拠した連結財務諸表

## 2 当期損益の調整表

第8期(2020年3月期)

(単位：百万円)

日本基準		表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS		注記
資金運用収益	417,832	(6,543)	10,997	422,286	利息収益	B,D
資金調達費用	329,800	(84,686)	1,334	246,447	利息費用	G
				175,838	純利息収益	
役員取引等収益	25,595	(471)	(8,225)	16,898	役員取引等収益	B
役員取引等費用	3,253	—	—	3,253	役員取引等費用	
	—	(85,500)	149,370	63,870	純金融派生商品収益	A
組合出資に係る持分利益 <sup>*1</sup>	4,411	(4,411)	—	—		B
	—	8,243	8,690	16,934	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産に係る 純利得	B
その他の経常収益 <sup>*1</sup>	1,493	(1,493)	—	—		B
特別利益	16	(16)	—	—		
	—	3,601	(3,322)	279	その他の収益	
				94,728	利息以外の収益	
				<b>270,566</b>	<b>業務収益</b>	
貸倒引当金戻入額 <sup>*1</sup>	7,215	(7,215)	—	—		D
償却債権取立益 <sup>*1</sup>	29,308	(29,308)	—	—		
	—	(33,625)	125,997	92,372	金融資産の減損損失	D
				<b>178,194</b>	<b>純業務収益</b>	
その他業務費用	8,924	(8,924)	—	—		
営業経費	21,365	—	(80)	21,284	営業費用	I
その他の経常費用 <sup>*2</sup>	2,899	(2,899)	—	—		B
	—	8,112	(5,278)	2,833	その他の費用	
				24,117	業務費用	
持分法による投資損失 <sup>*2</sup>	2,828	(1,091)	—	1,736	持分法による投資損失	E
				<b>152,340</b>	<b>税引前利益</b>	
法人税等	25	—	—	25	法人所得税費用	
<b>当期純利益</b>	<b>116,775</b>	<b>—</b>	<b>35,538</b>	<b>152,314</b>	<b>当期利益</b>	

※1 これらの科目は、日本基準の「その他経常収益」に含まれております。

※2 これらの科目は、日本基準の「その他経常費用」に含まれております。

## 第9期(2021年3月期)

(単位:百万円)

日本基準		表示組替	認識及び 測定の差異	IFRS		注記
資金運用収益	234,073	(22,363)	14,150	225,860	利息収益	B,D
資金調達費用	150,276	—	1,627	151,904	利息費用	G
				73,956	純利息収益	
役員取引等収益	26,708	(350)	(7,894)	18,462	役員取引等収益	B
役員取引等費用	3,040	—	—	3,040	役員取引等費用	
	—	(11,982)	88,853	76,871	純金融派生商品費用	A
組合出資に係る持分利益 <sup>*1</sup>	9,825	(9,825)	—	—		B
	—	(12,087)	16,208	4,121	純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産に係る 純損失	B
その他業務収益	8,733	(8,733)	—	—		
その他の経常収益 <sup>*1</sup>	5,024	(5,024)	—	—		B
特別利益	10	(10)	—	—		
	—	8,910	390	9,301	その他の収益	
				56,268	利息以外の費用	
				<b>17,688</b>	<b>業務収益</b>	
償却債権取立益 <sup>*1</sup>	2	(2)	—	—		D
貸倒引当金繰入額 <sup>*2</sup>	53,986	(53,986)	—	—		
	—	(53,986)	86,638	32,652	金融資産の減損戻入益	D
				<b>50,340</b>	<b>純業務収益</b>	
その他業務費用	5,991	(5,991)	—	—		
営業経費	20,129	—	156	20,285	営業費用	I
その他の経常費用 <sup>*2</sup>	6,946	(6,946)	—	—		B
	—	1,887	(1,112)	774	その他の費用	
				21,060	業務費用	
持分法による投資利益 <sup>*1</sup>	375	2,278	—	2,653	持分法による投資利益	E
				<b>31,933</b>	<b>税引前利益</b>	
法人税等	45	—	—	45	法人所得税費用	
<b>当期純利益</b>	<b>44,337</b>	<b>—</b>	<b>(12,449)</b>	<b>31,888</b>	<b>当期利益</b>	

※1 これらの科目は、日本基準の「その他経常収益」に含まれております。

※2 これらの科目は、日本基準の「その他経常費用」に含まれております。

## 資産、負債及び資本の調整表並びに当期利益の調整表に関する注記

### A. 金融派生商品資産及び金融派生商品負債

#### (1) ヘッジ会計

当行グループは、為替リスク及び金利リスクをヘッジする目的で金融派生商品を利用しております。当行グループは、日本基準連結財務諸表より会計上のミスマッチを消去するため、公正価値ベースで99.9%以上のデリバティブ取引に対して、マクロヘッジを含むヘッジ会計を適用しております。

2012年のIFRS適用時から2018年3月期末まで、当行グループはIAS第39号のヘッジ会計を適用せず、IFRS連結財務諸表にはデリバティブ取引を用いたリスク管理活動の効果が反映されておりました。当行グループは、IFRS第9号適用後の2018年4月1日以降に発行された社債の金利リスクの公正価値ヘッジを主な対象として、ヘッジ会計を適用しております。

IFRSのヘッジ会計の詳細は連結財務諸表の注記3.G及び注記8に記載されております。加えて、日本基準では繰延ヘッジ損益となる「金融派生商品評価損益」及びIFRS公正価値ヘッジ適用によるヘッジ対象の帳簿価額の調整損益は、連結財務諸表の注記26に記載されております。

#### (2) 金融派生商品資産及び金融派生商品負債の相殺表示

日本基準では、金融派生商品資産及び金融派生商品負債について、相殺要件を満たす取引の金額を取引相手ごとに相殺し、「その他資産」又は「その他負債」に含めて表示しております。IFRSでは、金融派生商品資産及び金融派生商品負債のうちIFRSの相殺の要件を満たさないものについて、「金融派生商品資産」又は「金融派生商品負債」として総額で表示しております。

#### (3) 信用リスク調整

IFRSでは、金融派生商品資産及び金融派生商品負債の公正価値の測定にあたり、観察可能な市場データから算定したカウンターパーティーの信用リスク又は当行グループの信用リスクを考慮しております。

### B. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

IFRSでは、金融資産の契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみでない場合、当該金融資産を純損益を通じて公正価値で測定しております。契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみであり、契約上のキャッシュ・フローの回収のみを目的として保有する場合は、当該金融資産を償却原価で測定しております。一方、日本基準では、金融資産の法的形態及び保有目的に従って測定方法が定められております。

当行グループが保有し、持分法で会計処理されている投資を除く株式、組合出資及び一部の貸出金については、その契約上のキャッシュ・フローが元本及び元本残高に対する利息のみでないため、IFRSでは公正価値で測定し、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示しております。一方、日本基準では法的形態及び保有目的に従って取得原価又は公正価値で測定し、「有価証券」又は「貸出金」として表示しております。日本基準では、株式については発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、評価額の減額を行い、評価差額は当期の減損損失として処理しております。

また、IFRSでは、当該資産より生じるすべての損益を「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る純収益(損失)」に含めて表示しております。一方、日本基準では、受取利息及び受取配当金を「資金運用収益」、受取手数料を「役務取引等収益」、当該資産の公正価値の変動及び売却により生じる実現損益を、収益の場合は「その他の経常収益」として、費用の場合は「その他の経常費用」として表示しております。

### C. 有価証券

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、日本基準では「有価証券」、IFRS では「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。なお、測定方法の違いについては「E. 持分法で会計処理されている投資」をご参照下さい。

関連会社及び共同支配企業に対する投資以外の株式及び組合出資は、日本基準では「有価証券」、IFRS では「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として表示しております。なお、測定方法の違いについては「B. 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」をご参照ください。

債券は、日本基準及びIFRSにおいて「有価証券」として表示しております。測定方法については、日本基準では時価により評価し、評価差額を「その他有価証券評価差額金」として認識しております。一方、IFRSでは償却原価により測定しております。

IFRSでは、償却原価により測定する有価証券に対して予想信用損失モデルに基づく減損損失を認識しております。減損損失は金融資産の当初認識後の信用リスクの変化の程度に応じて、報告日から12か月又は報告日後の全期間に発生すると見込まれる予想信用損失を見積り計上しております。測定された減損損失は有価証券から貸倒引当金を通じて控除しております。

### D. 貸出金及びその他の債権

IFRSの「貸出金及びその他の債権」は、日本基準の「その他資産」に含む未収貸出金利息及び「H. 金融保証契約負債」に記載する金融保証契約資産を含みますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は含みません。

貸出金及びその他の債権は、当初認識時に、直接帰属する取引費用を加えた公正価値で測定し、当初認識後は実効金利法を用いた償却原価で測定しております。貸出金の組成手数料は、関連する貸出金の組成と不可分であるとみなされる場合、実効金利法の一部として償却されます。

日本基準では、個別貸倒引当金に加えて一般貸倒引当金を計上しております。一方、IFRSでは予想信用損失モデルに基づく減損損失を見積り計上し、測定された減損損失は貸出金及びその他の債権から貸倒引当金を通じて控除しております。予想信用損失の計上方法については、「C. 有価証券」をご参照ください。

### E. 持分法で会計処理されている投資

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、主に組合出資です。日本基準では、一部の組合出資に対して持分法を適用しております。一方、IFRSでは、当行の子会社を通じて保有される投資を除き（それらの投資はIAS第28号の免除規程の適用により公正価値により測定される）、関連会社及び共同支配企業に対する投資と判断されたすべての組合出資に対して持分法を適用しております。そのため、日本基準で持分法を適用していない組合損益のうち、IFRSにおいて持分法を適用した組合出資に係る損益については、「持分法による投資利益（損失）」として表示しております。

持分法適用の結果生じる在外営業活動体の為替換算差額は、IFRSでは「その他の資本の構成要素」として認識し、日本基準では「為替換算調整勘定」として表示しております。

### F. リース

当行グループがリースの借手となる取引は、主に事務所の賃借です。日本基準ではリース取引を、リスク・経済価値アプローチに基づき、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類しております。当行グループの主なリース取引はオペレーティング・リース取引に分類されており、リース料を発生時に費用処理しております。一方、IFRSでは、原則としてリース開始日に使用権資産及びリース負債を連結財政状態計算書にそれぞれ「その他の資産」及び「その他の負債」として当初認識しております。当初認識後は、使用権資産は取得原価より減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で事後測定し、リース負債は実効金利法による償却原価で事後測定しております。

なお、当行グループがリースの貸手となる取引はありません。

## G. 社債

日本基準では社債発行費を支出時に全額費用処理しております。IFRS では、社債は当初認識時に、引受手数料及び発行時割引額等の社債発行に直接帰属する取引費用を控除した公正価値により測定し、当初認識後は、実効金利法による償却原価により測定しております。また、IFRS 第9号に従いヘッジ会計を適用している社債については、ヘッジされたリスクに起因する公正価値の変動を帳簿価額に調整しております。

## H. 金融保証契約負債

金融保証契約は、日本基準では、保証債務残高を「支払承諾見返」及び「支払承諾」として資産及び負債に同額で計上しております。一方、IFRS では、当初認識時に「金融保証契約負債」を金融保証契約資産と共に公正価値により測定されます。また、当初認識後においては、IFRS 第9号に従って算出された損失引当金の金額と、当初認識額から、該当があれば、IFRS 第15号「顧客との契約から生じる収益」に従って認識された累積償却額を控除した金額のいずれか高い金額により測定されます。

## I. 退職給付に係る負債

日本基準では、確定給付制度より発生した数理計算上の差異を、発生年度に一括費用処理（純損益として認識）しております。一方、IFRS では、確定給付制度の再測定額を発生年度に「その他の資本の構成要素」として認識し、直ちに利益剰余金に振替えております。また、退職給付債務についてIFRSに基づいた再測定を行っており、退職給付債務の期間配分方法等により生じた差異について、「営業費用」として認識しております。なお、退職給付に係る負債は、「その他の負債」に含めて表示しております。

## J. 連結決算日と子会社の決算日との差異

日本基準では、子会社の決算日と連結決算日との差異が3カ月を越えない場合、重要な連結会社間の取引のみを子会社の財務諸表に反映することが求められております。したがって、当行グループは日本基準における連結決算上、重要な連結会社間の取引のみについて調整を行っております。一方、IFRS では実務上不可能な場合を除き、連結子会社の財務諸表は親会社の決算日で作成することが求められております。そのため、当行グループは決算日が連結決算日と異なる子会社について、連結決算日と子会社の決算日が一致する財務諸表を作成しております。